

# 平成30年度決算の概要

甲 良 町

目 次	ページ
1 はじめに	1
2 平成30年度決算の概要	
1) 総括	1
2) 歳入増減	2
3) 歳出増減	5
■ 普通会計における構成について ■	
A 歳入決算の構成について	8
B 歳出決算構成比（目的別）	9
C 歳出決算構成比（性質別）	9
D 歳出決算額の増減内訳（性質別）	10
3 平成30年度事務決算概要シート	
A 一般会計	
a 総務課	13
b 企画監理課	15
c 税務課	18
d 住民課	21
e 保健福祉課	24
f 人権課	29
g 長寺地域総合センター	32
h 呉竹地域総合センター	34
i 産業課	36
j 建設水道課	39
k 教育総務課	41
l 学校教育課	42
o 社会教育課	46
p 図書館	48

## B 特別会計

a	国民健康保険事業（住民課）	49
b	下水道事業（建設水道課）	50
c	住宅新築資金等貸付事業（人権課）	51
d	土地取得造成事業（人権課）	52
e	墓地公園事業（住民課）	53
f	介護保険事業（保健福祉課）	54
g	後期高齢者医療事業（住民課）	55
h	水道事業（建設水道課）	56
4	繰越明許費繰越計算書	58
5	今後の財政運営について	58

## < 資料 >

資料-①	普通会計決算分析指数等の推移	59
資料-②	平成30年度末 地方債現在高の状況	61
資料-③	平成30年度 各会計歳入歳出決算状況総括表	63
資料-④	平成30年度 甲良町一般会計決算状況（歳入）	65
資料-⑤	平成30年度 甲良町一般会計決算状況（歳出）	67
資料-⑥	一般会計歳入決算額の推移	69
資料-⑦	一般会計歳出決算額の推移	71
資料-⑧	町税税目別等決算の推移	73
資料-⑨	平成30年度 徴収金滞納状況	75
資料-⑩	平成30年度 基金積立状況調書	77

# 1. はじめに

甲良町では、これまでから自主財源の確保を行うとともに、経常経費の削減や事務事業の見直しなどにより、健全な財政運営を保持できるよう努めてきたところです。

しかし、国の景気高揚策による地方波及ははまだ限定的であること、さらに経常的な国県補助金は以前にも増して削減される方向にあることから、今後の推移を予測すると厳しい財政状況は変わりません。一方、歳出については、経費の徹底した削減と事務事業の見直しを進め、今後も継続して経費削減に努めていく必要があります。

このような状況の中、町としてもPlan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)を繰り返し、継続的に業務改善を進めて、次の6つの基本方針に基づき施策の展開を行いました。

- ①「甲良町新総合計画」に基づく施策構築
- ②「甲良町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口減少対策
- ③財政健全化の推進
- ④国や県の動きに呼応した施策の推進と国や県の施策・制度の活用
- ⑤地域住民との連携強化
- ⑥各所属間連携の徹底

平成30年度では、「甲良町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、空き家実態調査・空き家バンク創設事業や定住・移住支援住宅リフォーム事業、子育て応援金等支給事業など4分野35の事業を実施しました。

また、地方創生関連交付金を活用し、地元の歴史資産である戦国大名藤堂高虎PR事業、地域づくり事業、地方創生拠点整備事業などを行いました。今後も引き続き地元ニーズの掘り起こしと地域ブランドの創造を図るための事業を進めていく予定です。

# 2. 平成30年度決算の概要

## 1) 総括

(単位：千円)

区 分	一般会計			普通会計		
	平成30年度	平成29年度	差額	平成30年度	平成29年度	差額
1. 歳入総額	4,015,992	3,995,346	20,646	4,017,104	3,995,853	21,251
2. 歳出総額	3,702,963	3,848,222	△ 145,259	3,704,073	3,848,728	△ 144,655
3. 歳入歳出差引額	313,029	147,124	165,905	313,031	147,125	165,906
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費 繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許 費繰越額	81,907	28,818	53,089	81,907	28,818
	(3) 事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	81,907	28,818	53,089	81,907	28,818
5. 実質収支	231,122	118,306	112,816	231,124	118,307	112,817

※端数処理の関係上、円単位、千円単位で数値が合わない場合があります(以下同じ)。

※【普通会計とは】

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握および比較が困難であることから、国の行う地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分のこと。甲良町では一般会計、土地取得会計、住宅新築資金会計、墓地公園会計を合算して純計したものを。

※【純計とは】各会計間で繰入れ、繰出しを行なっている場合、これを単純に合計すると繰入れ繰出し額分だけ規模が大きくなるため、重複額を控除して合算すること。

前ページの表のとおり、普通会計における実質収支は231,124千円の黒字となり、単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は112,817千円の黒字、実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立額と町債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を引いたもの)は134,339千円の赤字となりました。

また、財政の硬直化を示す経常収支比率は93.7%(前年94.9% 資料-①参照)で、前年度より1.2ポイント良化したが、依然として財政状況は硬直化している状態です。

## 2) 歳入増減

一般会計の歳入増減の主なものは、以下のとおりです。(単位:千円、%)

### ①町税

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
町税総額	834,688	835,032	△ 344	△ 0.0
個人町民税	270,266	263,633	6,633	2.5
法人町民税	49,277	56,315	△ 7,038	△ 12.5
固定資産税	449,076	447,514	1,562	0.3
軽自動車税	30,635	29,153	1,482	5.1
たばこ税	35,434	38,417	△ 2,983	△ 7.8

・法人町民税については、法人の業績の悪化により法人税割の減となりました。

・たばこ税については、禁煙者の増加により減となりました。

### ②各種交付金

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
各種交付金総額	149,461	137,739	11,722	8.5
利子割交付金	1,350	1,303	47	3.6
配当割交付金	2,661	3,159	△ 498	△ 15.8
株式等譲渡所得割交付金	2,467	3,823	△ 1,356	△ 35.5
地方消費税交付金	125,534	113,348	12,186	10.8
自動車取得税交付金	14,030	12,692	1,338	10.5
地方特例交付金	2,446	2,252	194	8.6
交通安全対策特別交付金	973	1,162	△ 189	△ 16.3

・株式等譲渡所得割交付金については、上場株式の譲渡による所得が減少したことにより減となりました。

・地方消費税交付金については、全体の消費が増えたことにより増となりました。

### ③地方交付税

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
地方交付税総額	1,620,501	1,654,229	△ 33,728	△ 2.0
普通交付税	1,232,265	1,250,654	△ 18,389	△ 1.5
特別交付税	388,236	403,575	△ 15,339	△ 3.8

・普通交付税については、前年度、前々年度の法人町民税額を反映して算出するため、法人町民税収入が増えたことにより減となりました。

#### ④国庫支出金

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
国庫支出金総額	268,578	282,761	△ 14,183	△ 5.0
障害者自立支援関係国庫支出金	83,053	70,199	12,854	18.3
障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金	1,660	2,200	△ 540	△ 24.5
子ども子育て支援事業補助金	9,473	9,355	118	1.3
社会資本整備交付金	12,510	15,493	△ 2,983	△ 19.3
児童手当交付金	76,965	77,290	△ 325	△ 0.4
臨時福祉給付費等給付事業補助金	-	25,180	△ 25,180	皆減
番号制度システム整備費補助金	2,322	1,659	663	40.0
地方創生関係交付金	33,034	47,976	△ 14,942	△ 31.1
障害者地域生活支援事業補助金	4,109	5,702	△ 1,593	△ 27.9
地籍調査事業補助金	5,452	8,754	△ 3,302	△ 37.7
エネルギー使用合理化等事業費補助金	3,206	-	3,206	皆増
カーボンマネジメント強化事業補助金	9,860	-	9,860	皆増

- ・障害者自立支援関係国庫支出金は各種サービス経費の増加に伴い、補助金増となりました。
- ・社会資本整備交付金については、歳出事業縮小に伴い、減となりました。
- ・臨時福祉給付費等給付事業については、平成29年度に事業終了のため減となりました。
- ・地方創生関係交付金は、藤堂高虎PR事業、地域づくり事業、食の拠点整備（金屋野幸）などを行い補助を受けたもので、前年度より減になりました。

#### ⑤県支出金

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
県支出金総額	232,830	238,448	△ 5,618	△ 2.4
子ども子育て支援事業補助金	7,872	6,535	1,337	20.5
障害者自立支援給付費等負担金	37,476	35,241	2,235	6.3
児童手当交付金	16,983	17,633	△ 650	△ 3.7
環境保全型農業直接支払交付金	5,277	7,724	△ 2,447	△ 31.7
地籍調査事業補助金	2,726	4,377	△ 1,651	△ 37.7
担い手確保・経営強化支援事業補助金	3,025	-	3,025	皆増
選挙費委託金	8,403	8,078	325	4.0

- ・障害者自立支援給付費等負担金は各種サービス経費の増加に伴い、補助金増となりました。
- ・担い手確保・経営強化支援事業補助金については、今年度は事業の採択があり、皆増となりました。

#### ⑥財産収入

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
財産収入総額総額	14,863	12,853	2,010	15.6
財産運用収入（土地貸付、基金利子）	4,864	5,235	△ 371	△ 7.1
財産売払収入	9,999	7,618	2,381	31.3
上記のうち、改良住宅譲渡処分収入	4,063	1,387	2,676	192.9

- ・改良住宅譲渡処分件数が前年度より増加し、その処分収入額が増となりました。

⑦寄附金

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
寄付金総額	37,473	73,799	△ 36,326	△ 49.2
ふるさと応援寄付金	37,473	73,799	△ 36,326	△ 49.2

⑧繰入金

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
繰入金総額	261,767	160,826	100,941	62.8
福祉医療高額療養費国保分戻入	6,485	8,291	△ 1,806	△ 21.8
土地取得会計繰入金	193	37	156	421.6
住宅新築資金会計繰入金	3,970	4,518	△ 548	△ 12.1
財政調整基金繰入金	251,119	98,275	152,844	155.5
ふるさと応援基金繰入金	-	49,705	△ 49,705	皆減

・ふるさと応援基金繰入金は、今年度取崩しを行わなかったため皆減となりました。

⑨諸収入

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
諸収入総額	114,752	125,722	△ 10,970	△ 8.7
延滞金および過料	1,352	574	778	135.5
保育園広域入所受託金	3,809	5,498	△ 1,689	△ 30.7
学校給食費	27,272	27,610	△ 338	△ 1.2
コミュニティ事業助成金	2,200	6,900	△ 4,700	△ 68.1
消防団員退職報奨金	-	2,162	△ 2,162	皆減
県営事業に伴う補償金	-	12,091	△ 12,091	皆減
損害賠償金	13,231	4,370	8,861	202.8

・保育園広域入所受託金については、町外から本町への保育園広域入所に伴う受託金が入所者の変動により減となりました。

・損害賠償金については、公金横領弁済分です。

⑩地方債

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
地方債総額	244,921	223,092	21,829	9.8
一般単独(電算システム整備)	28,900	-	28,900	皆増
一般単独(庁舎改修)	14,200	-	14,200	皆増
一般補助(獣害防止柵整備)	3,400	-	3,400	皆増
一般補助(地方創生拠点整備事業)	19,700	38,400	△ 18,700	△ 48.7
地方道路整備事業債	8,300	27,800	△ 19,500	△ 70.1
公共事業等債(町道改良分)	9,700	2,900	6,800	234.5
緊急防災減災事業債(Jアラートシステム整備)	5,000	-	5,000	皆増
地域活性化事業債	-	22,000	△ 22,000	皆減
学校教育施設整備事業債(単独分)	8,800	-	8,800	皆増
学校教育施設整備事業債(小学校整備)	24,500	-	24,500	皆増
臨時財政対策債	122,421	131,992	△ 9,571	△ 7.3

・各種事業の財源として町債を発行しました。

・地方交付税の一部である臨時財政対策債は積算方法の変更により増となりました。

### 3) 歳出増減

一般会計の目的別の歳出増減の主なものは、以下のとおりです。(単位：千円、%)

#### ①議会費

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
議会費総額	65,000	65,312	△ 312	△ 0.5
議員年金制度廃止に伴う負担金	9,901	10,290	△ 389	△ 3.8

#### ②総務費

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
総務費総額	685,430	722,620	△ 37,190	△ 5.1
庁舎整備事業	22,523	-	22,523	皆増
定住化促進事業	5,106	2,926	2,180	74.5
地域おこし協力隊事業	3,375	12,850	△ 9,475	△ 73.7
ふるさと納税推進事業	57,655	74,171	△ 16,516	△ 22.3
電子計算管理事業	128,630	77,446	51,184	66.1
税還付金・加算金	3,564	3,125	439	14.0
財政調整基金積立金	3,963	67,139	△ 63,176	△ 94.1
統一モデル財務書類作成事業	3,564	3,672	△ 108	△ 2.9
選挙費	12,100	15,305	△ 3,205	△ 20.9

- ・庁舎整備事業については、庁舎屋根改修工事を実施した分が増となりました。
- ・電子計算機事業については、次長サーバーの更新等に伴い増となりました。
- ・ふるさと納税推進事業については、寄付金減少により減となりました。

#### ③民生費

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
民生費総額	1,233,114	1,182,802	50,312	4.3
福祉医療助成事業(単独含む)	71,160	69,082	2,078	3.0
障害者自立支援事業(自立支援介護等給付費等)	150,503	142,718	7,785	5.5
介護保険会計繰出金	131,428	120,364	11,064	9.2
後期高齢者医療会計繰出金等(広域連合分含む)	117,630	118,633	△ 1,003	△ 0.8
社会福祉施設整備事業	863	438	425	97.0
臨時福祉給付金事業	-	30,645	△ 30,645	皆減
広域入所委託(保育園)	1,941	890	1,051	118.1

- ・臨時福祉給付費等給付事業については、平成29年度に事業終了のため皆減となりました。
- ・広域入所委託については、町外の保育園へ入所する児童の低年齢により委託費が増となりました。



## ④衛生費

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
衛生費	199,251	259,132	△ 59,881	△ 23.1
一部事務組合負担金	83,351	82,096	1,255	1.5
国民健康保険会計繰出金	44,539	51,608	△ 7,069	△ 13.7
塵芥処理費（行政組合負担金除く）	55,604	53,108	2,496	4.7

・塵芥処理費については、粗大ごみ量の増加に伴う増となりました。

## ⑤農林水産費

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
農林水産業費	98,764	186,871	△ 88,107	△ 47.1
経営体育成支援事業	5,673	1,236	4,437	359.0
多面的機能支払事業	19,790	19,815	△ 25	△ 0.1
環境保全型農業直接支払事業	9,183	12,530	△ 3,347	△ 26.7
人・農地プラン推進事業	71	71	0	0.0
農地中間管理事業	1,814	1,350	464	34.4
せせらぎの里こうら管理事業	5,376	6,832	△ 1,456	△ 21.3

・経営体育成支援事業については、担い手確保・経営強化支援事業の採択があったため増となりました。

## ⑥土木費

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
土木費	351,997	383,734	△ 31,737	△ 8.3
除雪委託	5,473	11,136	△ 5,663	△ 50.9
狭あい道路整備事業	-	7,749	△ 7,749	皆減
社会資本整備交付金事業	23,508	25,304	△ 1,796	△ 7.1
宅地用地確保事業	-	1,814	△ 1,814	皆減
甲良町都市計画マスタープラン改定業務委託	5,206	2,527	2,679	106.0
住宅管理事業（改良住宅払下げ含む）	9,909	6,088	3,821	62.8
下水道会計繰出金	215,528	211,763	3,765	1.8

・除雪委託については、今年度は例年規模の降雪となり、経費は前年度比で減となりました。

・狭あい道路整備事業については、国の補助事業採択なしに伴い皆減となりました。

・住宅管理事業については、改良住宅払下げ戸数が増えたことにより増となりました。

⑦消防費

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
消防費	121,265	149,395	△ 28,130	△ 18.8
消防事務委託事業	94,825	88,714	6,111	6.9
消防団出動費用弁償	751	544	207	38.1
消防団員退職報償	1,407	2,162	△ 755	△ 34.9

・消防事務委託事業については、委託に関する付属協定の一部変更（人件費）に伴い、委託費が増となりました。

⑦商工費

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
商工費	88,440	175,638	△ 87,198	△ 49.6
地方創生拠点整備事業	43,916	85,869	△ 41,953	△ 48.9
地方創生交付金事業	1,438	38,546	△ 37,108	△ 96.3

・商工費全体として、地方創生交付金関連事業が前年度より減ったため、減となりました。

⑦教育費

主な増減項目	H30	H29	増減額	増減率
教育費	467,732	415,450	52,282	12.6
教育施設整備費	64,199	23,334	40,865	175.1

・教育施設整備費については、西小トイレ洋式化工事や台風関連の教育施設修繕が増えたため、増となりました。

⑧その他

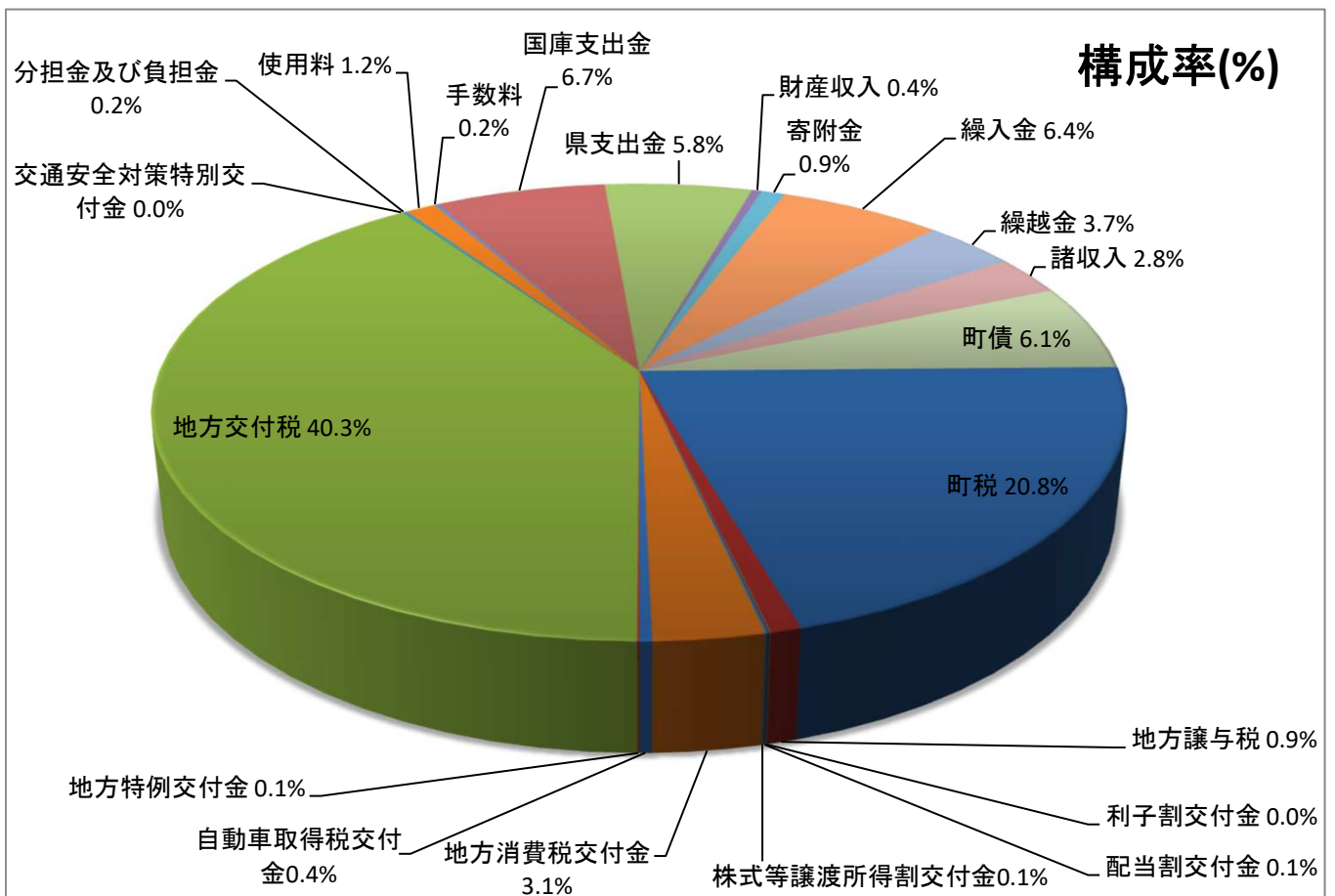
- ・公債費では定時償還額の減により前年比50,664千円減の391,504千円を支出しました。
- ・労働費では物件費の増などにより前年比79千円減の466千円を支出しました。

## 普通会計における構成について

### A 歳入決算の構成について

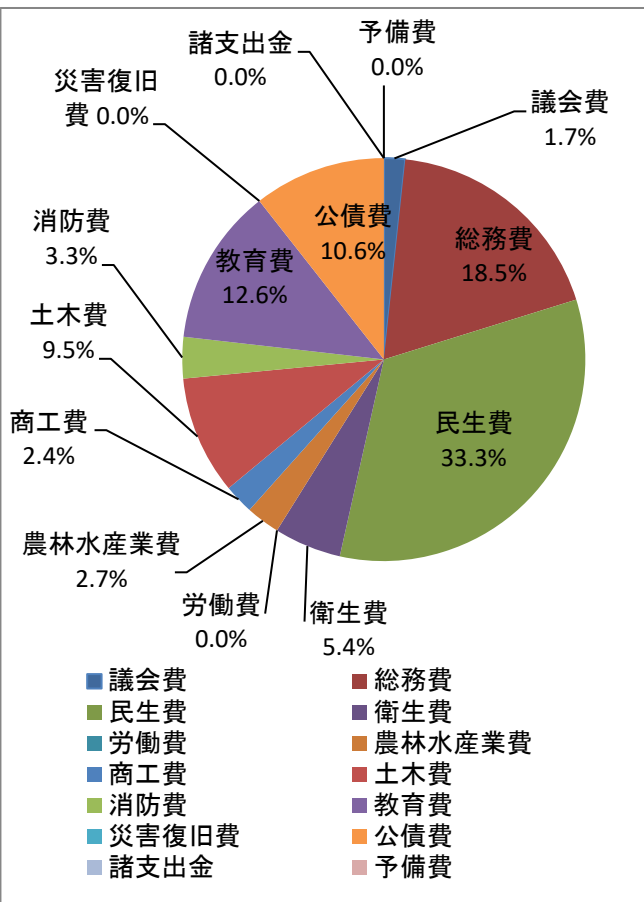
(単位:千円、%)

区 分	H30決算額	H29決算額	増減額	構成比(%)
町税	834,688	835,032	△ 344	20.8%
地方譲与税	34,682	34,241	441	0.9%
利子割交付金	1,350	1,303	47	0.0%
配当割交付金	2,661	3,159	△ 498	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	2,467	3,823	△ 1,356	0.1%
地方消費税交付金	125,534	113,348	12,186	3.1%
自動車取得税交付金	14,030	12,692	1,338	0.4%
地方特例交付金	2,446	2,252	194	0.1%
地方交付税	1,620,501	1,654,229	△ 33,728	40.3%
交通安全対策特別交付金	973	1,162	△ 189	0.0%
分担金及び負担金	6,536	8,642	△ 2,106	0.2%
使用料	47,202	52,734	△ 5,532	1.2%
手数料	7,356	7,113	243	0.2%
国庫支出金	268,578	282,761	△ 14,183	6.7%
県支出金	233,346	239,009	△ 5,663	5.8%
財産収入	15,330	12,890	2,440	0.4%
寄附金	37,473	73,799	△ 36,326	0.9%
繰入金	257,673	156,846	100,827	6.4%
繰越金	147,125	155,829	△ 8,704	3.7%
諸収入	112,232	121,897	△ 9,665	2.8%
町債	244,921	223,092	21,829	6.1%
合 計	4,017,104	3,995,853	21,251	100.0%



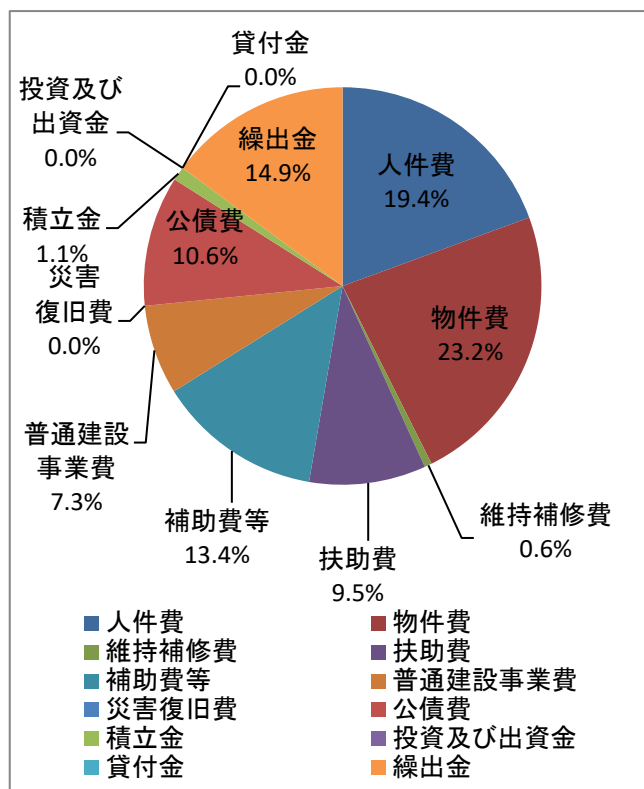
B 歳出決算構成比(目的別) (単位:千円、%)

区 分	H30	H29	増減	構成比
議会費	65,000	65,312	△ 312	1.7%
総務費	685,430	662,371	23,059	18.5%
民生費	1,232,575	1,257,046	△ 24,471	33.3%
衛生費	199,859	206,348	△ 6,489	5.4%
労働費	466	545	△ 79	0.0%
農林水産業費	98,764	101,885	△ 3,121	2.7%
商工費	88,440	175,638	△ 87,198	2.4%
土木費	352,535	371,567	△ 19,032	9.5%
消防費	121,265	149,395	△ 28,130	3.3%
教育費	467,732	415,450	52,282	12.6%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	392,007	443,171	△ 51,164	10.6%
諸支出金	0	0	0	0.0%
予備費	0	0	0	0.0%
合 計	3,704,073	3,848,728	△ 144,655	100.0%



C 歳出決算構成比(性質別) (単位:千円、%)

区 分	H30	H29	増減	構成比
人件費	718,926	748,084	△ 29,158	19.4%
物件費	857,441	867,258	△ 9,817	23.2%
維持補修費	23,737	27,254	△ 3,517	0.6%
扶助費	351,306	366,784	△ 15,478	9.5%
補助費等	497,633	468,467	29,166	13.4%
普通建設事業費	268,406	274,875	△ 6,469	7.3%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	392,007	443,171	△ 51,164	10.6%
積立金	41,823	102,277	△ 60,454	1.1%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	0	1,254	△ 1,254	0.0%
繰出金	552,794	549,304	3,490	14.9%
合 計	3,704,073	3,848,728	△ 144,655	100.0%



## D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H30	H29	増減額	増減率
<b>人件費</b>	718,926	748,084	△ 29,158	△ 3.9
議員報酬手当	35,595	35,951	△ 356	△ 1.0
委員等報酬	12,287	10,602	1,685	15.9
特別職給与等	14,299	23,133	△ 8,834	△ 38.2
職員給および手当	497,452	511,646	△ 14,194	△ 2.8
共済組合負担金	106,944	109,395	△ 2,451	△ 2.2
退職手当負担金	49,318	54,439	△ 5,121	△ 9.4
その他	3,031	2,918	113	3.9
<b>物件費</b>	857,441	867,258	△ 9,817	△ 1.1
臨時職員・臨時保育士等賃金	125,785	139,548	△ 13,763	△ 9.9
臨時職員社会保険負担金	23,706	25,909	△ 2,203	△ 8.5
ふるさと納税推進事業	20,092	49,291	△ 29,199	△ 59.2
地域おこし協力隊事業	1,383	6,843	△ 5,460	△ 79.8
選挙費	6,655	6,149	506	8.2
臨時福祉給付金事業	-	3,575	△ 3,575	皆減
母子保健事業（妊婦・乳児健診）	4,515	5,299	△ 784	△ 14.8
塵芥処理事業（ごみ収集・処理委託等）	53,754	52,176	1,578	3.0
小中学校修学旅行事業委託	6,485	6,581	△ 96	△ 1.5
せせらぎの里こうら管理事業	4,877	5,796	△ 919	△ 15.9
定住化促進事業	4,158	2,484	1,674	67.4
公共施設等整備に係る基本計画策定支援業務委託	2,246	-	2,246	皆増
甲良町都市計画マスタープラン改定業務委託	5,206	4,082	1,124	27.5
地方創生交付金事業	7,119	13,197	△ 6,078	△ 46.1
地方創生拠点整備事業	15,000	8,943	6,057	67.7
<b>維持補修費</b>	23,737	27,254	△ 3,517	△ 12.9
道路維持補修	15,087	20,176	△ 5,089	△ 25.2
小中学校修繕	1,699	948	751	79.2
庁舎等その他修繕	6,951	6,130	821	13.4

## D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H30	H29	増減額	増減率
<b>扶助費</b>	351,306	366,784	△ 15,478	△ 4.2
障害者自立支援事業	150,242	141,261	8,981	6.4
臨時福祉給付金	-	20,640	△ 20,640	皆減
児童手当	109,550	113,635	△ 4,085	△ 3.6
児童手当職員分	2,950	3,140	△ 190	△ 6.1
福祉医療費	68,870	66,635	2,235	3.4
老人ホーム入居事業（老人保護措置費）	3,242	4,693	△ 1,451	△ 30.9
<b>補助費</b>	497,633	468,467	29,166	6.2
議員年金制度廃止に伴う負担金	9,901	10,290	△ 389	△ 3.8
地域おこし協力隊報償	1,992	5,976	△ 3,984	△ 66.7
湖東定住自立圏公共交通活性化事業負担金	6,777	7,980	△ 1,203	△ 15.1
税還付金・加算金	3,564	3,125	439	14.0
公金横領弁済金充当分	30,721	-	30,721	皆増
選挙費負担金・報償	4,137	7,461	△ 3,324	△ 44.6
彦根愛犬広域行政組合負担金（斎場・投棄場）	22,627	23,591	△ 964	△ 4.1
湖東広域衛生管理組合負担金（可燃ごみ・し尿・処理施設設置推進）	64,784	52,417	12,367	23.6
環境保全型農業直接支払交付金	9,003	12,388	△ 3,385	△ 27.3
農地中間管理事業	1,765	1,312	453	34.5
改良住宅切り離し保障	2,400	800	1,600	200.0
ふるさと応援寄付金（被災地支援代理納付）	-	10	△ 10	皆減
給食センター負担金・分担金	55,140	54,672	468	0.9
補助金返還金	6,047	9,966	△ 3,919	△ 39.3
<b>普通建設費</b>	268,406	274,875	△ 6,469	△ 2.4
<b>補助</b>	127,319	105,287	22,032	20.9
経営体育成支援事業	5,673	1,236	4,437	359.0
狭あい道路整備事業	-	3,795	△ 3,795	皆減
社会資本整備交付金事業	22,569	23,160	△ 591	△ 2.6
保健福祉センター運営事業	14,828	-	14,828	皆増
教育施設整備事業	30,977	-	30,977	皆増
地方創生拠点整備事業	43,916	76,926	△ 33,010	△ 42.9
<b>単独</b>	141,087	169,588	△ 28,501	△ 16.8
庁舎改修事業	22,523	-	22,523	皆増
町道新設改良事業	8,552	30,530	△ 21,978	△ 72.0
社会資本整備交付金事業	917	2,138	△ 1,221	△ 57.1
電子計算管理事業	32,884	-	32,884	皆増
教育施設整備事業	36,254	23,300	12,954	55.6
保健福祉センター整備事業	3,749	2,927	822	28.1
地方創生交付金事業	-	25,349	△ 25,349	皆減
<b>県営</b>	-	-	-	-
県営単独道路改良事業地元負担金	-	-	-	-

## D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H30	H29	増減額	増減率
<b>公債費</b>	392,007	443,171	△ 51,164	△ 11.5
定時償還分（一般会計）	391,504	442,103	△ 50,599	△ 11.4
定時償還分（住宅新築資金等貸付事業）	503	1,003	△ 500	△ 49.9
繰上償還分（住宅新築資金等貸付事業）	-	-	-	-
<b>積立金</b>	41,823	102,277	△ 60,454	△ 59.1
ふるさと応援基金積立金	37,563	24,870	12,693	51.0
財政調整基金積立金	3,963	67,139	△ 63,176	△ 94.1
<b>投資及び出資金・貸付金</b>	0	1,254	△ 1,254	△ 100.0
小口簡易資金貸付金	0	1,254	△ 1,254	△ 100.0
<b>繰出金</b>	552,794	549,304	3,490	0.6
国保会計繰出金	85,656	98,544	△ 12,888	△ 13.1
介護保険会計繰出金	131,428	120,364	11,064	9.2
後期高齢者医療会計繰出金	120,182	118,633	1,549	1.3
下水道会計繰出金	215,528	211,763	3,765	1.8

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	カーボン・マネジメント強化事業
-----	-----------------

担当課	総務課
-----	-----

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	財産管理費
決算額		9,861千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

国の定める「地球温暖化対策計画」に即し、温室効果ガスの削減を図るため、公共施設の省エネ診断を実施し、町の行動計画を作成するとともに、省エネ設備（空調・照明・エネルギー・マネジメント等）の導入計画を作成する。（国庫補助100%）

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	10,000 千円	△ 1 千円	9,860 千円	139 千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	1 千円	1 千円	0 千円	
	事業費合計	10,000 千円	0 千円	9,861 千円	139 千円	

## 2. 事業の成果

国が示す地球温暖化対策計画に即して地方公共団体が策定すべき計画である甲良町地球温暖化対策実行計画事務事業編を策定することができました。この計画では、役場の事務事業の中で2030年度には2013年度と比較して温室効果ガスの排出を約40%削減するための取組、体制、設備導入計画を示すことができました。

## 3. 事業の課題・対策

今後、目標に向けて温室効果ガス削減の取り組みを持続することが必須です。そのために、役場の体制をしっかりと構築し、PDCAサイクル運営を継続させることにより職員の意識づけもできていくものと考えます。また、役場の取り組みを公表することにより環境に対する町民や町内企業の取り組みへ横展開を図ることも必要です。



# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	甲良町公金着服事件再発防止策評価委員会運営事業
-----	-------------------------

担当課	総務課
-----	-----

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費
決算額		2,087千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

平成28年1月に発覚した元税務課職員による甲良町公金着服事件に関する第三者調査委員会の再発防止に関する提言に基づき、町長が整備した防止策の運営に関する評価の資料作成、上記委員会の議事録作成および公務員倫理研修等を行う。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,740 千円	0 千円	2,087 千円	653 千円	
	事業費合計	2,740 千円	0 千円	2,087 千円	653 千円	

## 2. 事業の成果

・各所属に対し、公金マニュアルの実施状況に関するヒアリングを実施し、できていない部分については改善させることができた。  
 ・平成31年2月1日、4日にコンプライアンス研修を、平成31年2月12日、13日に公務員倫理研修を実施、公務員としての姿勢、職務への取り組み方を学習した。

## 3. 事業の課題・対策

・公金取扱マニュアルが人事異動後も適切に実施されているかの確認など、提言が形骸化しないよう町組織の運営を行う必要がある。次年度においても引き続き評価委員会を開催し、改善を行っていく予定である。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	ふるさと納税推進事業	
-----	------------	--

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	企画費
決算額	57,656千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

甲良町を応援しようとする個人又は団体から広く寄附を募り、これを財源として各種事業を実施し、寄附者の甲良町に対する想いを実現化することにより、多様な人々の参画による個性豊かな活力あるふるさとづくりを目的とする。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	159,020 千円	△ 101,241 千円	57,656 千円	123 千円
事業費合計	159,020 千円	△ 101,241 千円	57,656 千円	123 千円	

## 2. 事業の成果

年度途中(H30. 9月から)ではあるが、事務を委託したことにより、事務効率が上がり首都圏からの申し込みも増加傾向にある。

- ・H30年度受入件数・受入金額 1,423件 37,473,035円
- ・滋賀県外からの寄附件数、金額 1,373件 34,965,000円

## 3. 事業の課題・対策

返礼品割合を早々に見直したことにより、寄付額が前年度に比べ大幅減になった。  
 現在、返礼品割合が3割に統一されたことにより、少しではあるが寄付額が増えている。  
 今後、委託業者と連携し、特産品の開発・拡充及び事業者の拡充を促進させ、より多くの寄附金を集める。  
 また、首都圏で開催されるPRイベントに積極的に参加し、町の魅力を全国に発信していく。  
 寄附者の方が選択しやすいよう用途についても見直しを図る。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	空き家バンク運営事業
-----	------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	企画費
決算額		2,560千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

平成28年度に実施した空き家調査により、200戸あまりの空き家が存在することが判明した。この空き家を放置しておくことは、周辺の防犯、防災上の問題につながる恐れもあり、住環境の悪化による空き家の増加という悪循環につながることも考えられる。この空き家の利活用し、住環境向上を図るとともに、人口減少対策として、空き家バンク制度を導入し、本町への移住定住の促進を図る。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,560千円	0千円	2,560千円	0千円	
	事業費合計	2,560千円	0千円	2,560千円	0千円	

## 2. 事業の成果

平成30年度においては、昨年度に運営委託先として内定した彦根市で同様の空き家バンクを運営する「小江戸ひこね町屋活用コンソーシアム」に運営委託する形で空き家バンクの運営をスタートした。これにより空き家の利活用の促進に寄与することができると考える。  
また、その一環として空き家バンク制度を紹介するセミナーと住宅所有者向け終活セミナーを実施し、それぞれ18名と11名の参加者を得た。いずれも平成28年度の調査により把握した空き家所有者へ案内も実施し、県外の所有者の参加も得ることができ、制度の周知にもつながった。

## 3. 事業の課題・対策

平成30年10月に空き家バンクの開設は実施できたところであるが、実際に登録まで至った物件は1件のみであった。電話問い合わせ自体は相当数あるが、実際に相談まで行った物件は6件にとどまっている。物件登録が少ないと利用者が現れないことから、登録を喚起するため、制度の周知を令和元年度の固定資産税の通知に合わせ、お知らせ文書を同封し、町内外の物件所有者へ空き家の登録を呼びかける。  
ただ、実際に空き家バンクを通じた転入後、再度転出とならないよう地元自治会へも受け入れの協力依頼をする必要がある。合わせて、ある程度の補修が必要な空き家が多くあると想定されるため、再構築された補助制度についても周知する必要がある。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	小さな拠点づくり推進事業
-----	--------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	定住自立推進費
決算額	5,499千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

人口減少が加速化し、自治会活動やむらづくり活動が衰退していることから、新たな地域運営組織の形成と拠点づくりが必要となる。衰退しつつある活動組織を違う形で維持継続する組織を形成し、雇用の確保と定住・移住の推進を図るため、官民が協働して、新たな地域運営拠点および組織をつくっていく必要がある。企画監理課では、平成30年度各拠点の連携強化に取り組み、その魅力を高める事業に取り組んだ。また、新たな拠点整備を進めるため、手を挙げる集落における事業計画を策定する予定であったが、名乗り出る集落がなく、減額補正を実施した。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,000 千円	△ 2,960 千円	2,030 千円	10 千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,807 千円	△ 6,140 千円	3,469 千円	198 千円	
	事業費合計	14,807 千円	△ 9,100 千円	5,499 千円	208 千円	

## 2. 事業の成果

平成30年度企画監理課においては、在士の藤堂高虎ふるさと館の効果促進として、藤堂高虎公のイラストをラッピングしたタクシー運行と並行し、近江タクシーに依頼し貸切タクシーによる旅行プラン開発も行った。旅行については現在利用者はいないが、継続してPRすることで町内観光を含めた効果を得ることができると考える。また、整備が一定完了した小さな拠点について、その連携による相乗効果を得るため、「和の家」「野幸」「ゆずのだいどこ」の3拠点の意見交換会、合同出品によるマーケティング調査など小さな拠点のネットワークの強化に向けた事業を実施し、改善すべき点(共通のトレードマーク等の添付による甲良町産の協調)や伸ばしていく点(共同イベントの実施、町外者への訴求力向上)などの確認を実施した。

## 3. 事業の課題・対策

各拠点の連携の強化と新規拠点の掘り起こしを図ったところであり、各拠点の連携については端緒を開くことができ今後の連携の拡大に期待が持てる。しかしながら、拠点が集合した定期的な連絡調整などを継続する必要があり、連携したプログラムの開発など支援できる体制を構築する必要がある。また、運営の中心となる人材の育成支援など持続的な運営ができるよう支援を行う必要があると考える。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	町税
-----	----

担当課	税務課
-----	-----

款	01	町税
項	01	町民税
目	01	個人・法人
決算額(千円)	319,543千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

- ① 給与所得や営業所得等に対して納めて頂く税金で、県に納める県民税と町に納める町民税がある。
- ② 法人町民税は、町内に事業所がある法人が納める税金。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	
	事業費合計	千円	千円	千円	

## 2. 事業の成果

税目	個人町民税			法人町民税			合計		
	現年度	過年度	計	現年度	過年度	計	現年度	過年度	計
調定額(千円)	264,076	20,585	284,661	48,830	1,083	49,913	312,906	21,668	334,574
収納額(千円)	261,597	8,669	270,266	48,780	497	49,277	310,377	9,166	319,543
不納欠損(千円)		980	980			0	0	980	980
収納率(%)	99.06	42.11	94.94	99.90	45.89	98.73	99.19	42.30	95.51

## 3. 事業の課題・対策

### 課題:

- ①本来、収納率を上げるために特別徴収への切り替えを推進しているが、本町では、個人事業主が多いため「特別徴収」の意味が分からず、逆に未納になるケースがある。

### 対策:

- ①特別徴収への切り替えを推進するとともに、常に納付状況を確認し、事務手続きの周知を行う。
- ②湖東分室と連携し、催告書の送付や分納を視野に入れた納税相談、差押等の滞納整理に力を入れる。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	固定資産税
-----	-------

担当課	税務課
-----	-----

款	01	町税
項	02	固定資産税
目	01	固定資産税
決算額(千円)	449,005千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

毎年1月1日現在で、土地・家屋・償却資産(これらを総称して固定資産という)を所有している者が、その固定資産の価格をもとに算定され、当該固定資産が所在する自治体に納める税金のこと。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
事業費合計		千円	千円	千円	千円

## 2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度	合計
調定額(千円)	441,536	27,588	469,124
収納額(千円)	436,760	12,245	449,005
不納欠損(千円)		2,688	2,688
収納率(%)	98.92	44.39	95.71

## 3. 事業の課題・対策

課題:

①法定相続人が課税されている事に気付かずに未納になるケースがある。

対策:

①相続人調査をしっかりと行い法定相続人に周知する。

②湖東分室と連携し、催告書の送付や分納を視野に入れた納税相談、差押等の滞納整理に力を入れる。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	軽自動車税
-----	-------

担当課	税務課
-----	-----

款	01	町税
項	03	軽自動車税
目	01	軽自動車税
決算額(千円)	30,635千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

軽自動車や原動機付自転車等を所有者している者が、その軽自動車等を4月1日時点で登録してある自治体に納める税金。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
事業費合計		千円	千円	千円	千円

## 2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度	合計
調定額(千円)	30,072	3,273	33,345
収納額(千円)	28,967	1,668	30,635
不納欠損(千円)		244	244
収納率(%)	96.33	50.96	91.87

## 3. 事業の課題・対策

課題:

①廃車の手続きをせずに譲渡や廃棄されて未納となるケースが多い。

対策:

①廃車勧奨通知の文面を工夫して送付し、車検切れの軽自動車については課税保留を検討する。

②湖東分室と連携し、催告書の送付や分納を視野に入れた納税相談、差押等の滞納整理に力を入れる。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	スズメバチの巣駆除費補助事業
-----	----------------

担当課	住民課
-----	-----

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	環境衛生費
決算額	89千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

人と自然が共生できる環境整備を進めるなか、スズメバチの巣を駆除にかかる費用を助成することにより安全な住民生活環境の向上を図る。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	360 千円	0 千円	89 千円	271 千円	
	事業費合計	360 千円	0 千円	89 千円	271 千円	

## 2. 事業の成果

平成30年度の申請者は5件で、非課税世帯の申請は0件であった。

## 3. 事業の課題・対策

非課税世帯でも上限は6万円であり、駆除費が6万円を超える場合、駆除の費用を捻出できない可能性がある。



# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	一般廃棄物処理事業(ペットボトル施設建築、粗大ゴミ実施計画策定)	
-----	----------------------------------	--

担当課	住民課
-----	-----

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費
決算額	112,279千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

○事業目的 燃やせるゴミ・燃えないゴミの一人当たり年間排出量は高止まりを続け、ゴミ量の増加はさらなる処理費の増加をもたらすことから、ゴミ分別の強化を図り資源化対策を進める。粗大ゴミについては、搬出不可のゴミの搬出や、近年増加傾向にある処理困難物の処理により、今年度大幅に増加した処理単価、量を抑える必要がある。

### ○事業内容

- ・分別されたペットボトルを適切に処理するためのペットボトル等処理施設改築に伴う設計監理委託と減築工事
- ・燃えないゴミ指定袋をより利用しやすくするために、燃えないゴミ指定袋(幅広)の導入
- ・拠点回収や有料化を記載した粗大ゴミ実施計画を記載するための一般廃棄物処理実施計画見直し

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	256千円	0千円	192千円	64千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	119,759千円	△ 5,423千円	112,087千円	2,249千円	
	事業費合計	120,015千円	△ 5,423千円	112,279千円	2,313千円	

## 2. 事業の成果

- 燃えないゴミ指定袋(幅広)を導入した。利用しやすい等の意見をいただいている。
- 10年ぶりにゴミの分別冊子を作成し、適切に分別できるよう分別の区分について周知を行った。
- 家庭系収集のゴミ量は平成29年度1,072tから平成30年度1,066tと減少した(1人当たり量は153.6kg。対前年比2.6kg増)

## 3. 事業の課題・対策

- 分別冊子を活用して分別の徹底を呼びかけるとともに、ゴミの削減を図っていく。
- ペットボトル等処理施設…町の施設個別計画策定と合わせて、改修か新施設移転か施設整備を検討していく。
- 粗大ゴミ拠点回収の整備…区長要望と回収業者の要望を踏まえて拠点回収の整備を検討していく。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	福祉医療費助成事業(町単事業)
-----	-----------------

担当課	住民課
-----	-----

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費
決算額	17,404千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

福祉医療費助成事業は医療費を助成することで保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としている。小中学生は医療費負担を無償化。福祉医療受給券を交付し、医療費の一部負担金を現物給付。(県外医療機関は償還払で対応)毎年10月から翌年9月までの1年間有効の受給券を交付し、更新手続きを実施。身体障害者手帳3級所持者に対し、福祉医療受給券を交付し医療費の一部負担金を現物給付。(県外医療機関は償還払で対応)毎年8月から翌年7月までの1年間有効の受給券を交付し、更新手続きを実施。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	21,000 千円	△ 3,590 千円	17,404 千円	6 千円	
	事業費合計	21,000 千円	△ 3,590 千円	17,404 千円	6 千円	

## 2. 事業の成果

【小中学生】H31.3月末現在 対象者 497人  
 H30.2～H31.1月診療分(現物給付)請求件数 5,233件 請求額 12,518,956円  
 (償還払) 60件 400,167円 医療費支出額 12,919,123円  
 【心身障害者3級】H31.3月末 対象者 48人  
 H30.2～H31.1月診療分(現物給付)請求件数 1,137件 請求額 4,370,255円  
 (償還払) 21件 114,274円 医療費支出額 4,484,529円

## 3. 事業の課題・対策

町単独事業のため、財源の確保ができず事業の継続が難しくなることも考えられるため、今後も引き続き福祉医療費助成制度の拡大と財源の確保を県に働きかける。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	介護職員初任者研修受講者補助事業
-----	------------------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	04	在宅老人福祉事業
決算額	0千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

高齢者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な介護サービスを提供するため、必要な知識、技能を有する介護員の養成を図ることを目的とする。  
 町内の介護事業所においても介護職員の確保が課題となっており、業務を遂行するための最低限必要な知識、技術とそれを実践する際の考え方のプロセスを身につけ、基本的な介護業務ができるようにするための研修機会の確保を助成することで介護従事者の確保とサービスの質の担保を図る。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	250 千円	0 千円	0 千円	250 千円	
	事業費合計	250 千円	0 千円	0 千円	250 千円	

## 2. 事業の成果

平成30年度の実績はなかった。  
 引き続き、町内介護サービス事業者連絡会や、介護支援専門員連絡協議会、地域ケア会議等を活用し事業活用の周知啓発を図っている。

## 3. 事業の課題・対策

町内のいずれの介護サービス事業所においても、深刻な介護職員人材不足という課題があり、現在のところ犬上郡においてはほとんど申請がない状況。  
 また、介護サービス事業所の実情として、仮に無資格者が就職してもその職員に研修を受講させる時間的余裕がない現状がある。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	甲良町乳児おむつ等支給事業
-----	---------------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	04	母子衛生費
決算額	2,698千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

【目的】宅配によるおむつ等の支給に併せて、乳児とその家庭の見守りを行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減を図るとともに、地域との関係の希薄化による孤立を防ぎ、児童虐待予防と早期介入を可能にする。

【対象】町内に住民登録がある乳児を養育する子育て世帯

【手段・手法】 毎月1回、1歳の誕生日月まで、1,500円相当のおむつ等の商品をコープ宅配により支給する。

宅配時には、乳児とその家庭の見守り(状況確認・相談受付等)を行う。定期的に宅配による見守りを行うことで、児童虐待の予防や早期介入を顔の見える関係を構築し、育児不安などの相談や支援を受けやすくする。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	5,972 千円	△ 3,070 千円	2,698 千円	204 千円	
	事業費合計	5,972 千円	△ 3,070 千円	2,698 千円	204 千円	

## 2. 事業の成果

事業委託入札額が当初予算より安価となったため、減額補正を行った。また、年間出生数を50人と見込んでいたが、実際には33人と大きく下回ったため、支給実績及び決算額はかなりの減数・減額となった。事業の成果としては、10月からおむつ等の宅配を開始、トラブルなく宅配・見守りがなされており、対象者にも大変喜ばれている。※H30年度おむつ等宅配見守り実績:126件

## 3. 事業の課題・対策

宅配時に留守の場合、宅配物は留守置きをしたうえで、改めて電話連絡をし、受け取り確認と困りごとの有無等の様子伺いを行っているが、原則直接対面による手渡しができる方法を検討する必要がある。住民登録はあるが、居住地が町外の場合等も踏まえて、よりよい宅配・見守り体制を構築できるよう、改善を図る。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	地域活動応援事業
-----	----------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	04	老人福祉費
決算額	60千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

現在の地域サロンから地域の特性にあった自主的な活動への展開が見られないため、地域共生支え合いの主体的な取り組みを行う団体やグループに対して、モデル事業としての活動補助を行う。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	120 千円	0 千円	60 千円	60 千円	
	事業費合計	120 千円	0 千円	60 千円	60 千円	

## 2. 事業の成果

- ・毎月約20名程の参加を得ている(年間15回開催、延べ289名参加)。また広報誌「カフェRだより」を月1回発行。
- ・カフェ運営に併せ、高齢者の外出を援助出来るよう送迎の車「R便」を継続。
- ・世代間交流を促進出来るよう居酒屋Rを開催。季節に応じたイベントも随時開催。また、イベント内容を工夫することで、広い世代の参加者が得られた。
- ・ワークショップを開催し、地域の活性化や将来像について意見交換。また、町の介護予防教室「能力塾」開催。

## 3. 事業の課題・対策

カフェ運営は自治会の取り組みとはなっていない、実質代表役員数名の運営であり、活動の継続性は懸念される。また、送迎においても事故時の対応や保障面で課題は残る。地域ぐるみで顔なじみの関係を普段からつくることで、生活支援の充実や防災対策にもつなげていく目的はあるが、担い手育成の課題や、代表役員と地域住民との温度差が若干ある。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	老人福祉一般推進事業
-----	------------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	04	老人福祉費
決算額	165千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

地域住民の健康寿命の延伸、高齢者の生きがい活動や仲間づくり、地域支えあい等、クラブ活動の活性化を図るために、女性のリーダーを養成するために行うリーダー研修事業。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	225 千円	0 千円	165 千円	60 千円	
	事業費合計	225 千円	0 千円	165 千円	60 千円	

## 2. 事業の成果

女性委員および理事により岐阜県飛騨市において、合同先進地交流研修会(女性リーダー研修)実施(合計43名参加)。しかし、女性委員の参加は11名に止まっている。研修を通じ、友愛活動の現状や、効率的な運営や会計等の手法等について、情報共有を図れた。他に、女性委員の活動状況について、介護予防教室における講師役として、また料理教室やものづくり体験、健康講座の運営等幅広く担っている。

## 3. 事業の課題・対策

- ・女性リーダーの育成
- ・会員の積極的な活動への参加
- ・前期高齢者会員の加入促進
- ・友愛活動を基盤にした相互支援の輪を広げ、生活支援につなげる

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	健康増進事業
-----	--------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費
決算額	6,934千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

健診受診者個人、その家族、また地域全体の生活習慣を改善していくために住民が主体的に健康増進に取り組めるよう支援し、適正な医療を受けて健康寿命の延伸を図る。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	900 千円	0 千円	885 千円	15 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,708 千円	4,500 千円	6,049 千円	1,159 千円	
	事業費合計	3,608 千円	4,500 千円	6,934 千円	1,174 千円	

## 2. 事業の成果

特定健診受診率、若年健診ともに前年と大きな変動はなかった。健診受診者への保健指導はほぼ全員に実施できた。(549人)重症化予防への取り組みは、管理栄養士による栄養相談を実施し、減塩指導を徹底した。(174人)

地域においては、健康推進員とともに地域住民への健康啓発や学習会を実施した。(902人)

また、5歳児親子への食育教室、小学校4・5年、中学校1年生に対し給食指導を実施した。(104人)

## 3. 事業の課題・対策

生活習慣の改善には、継続して実施することが必要であり、個人だけの努力では遂行できないことが多い。そこで、減塩、運動、禁煙への取り組みを町ぐるみで個人、家族、地域で広く推進していくことが必要である。この取り組みを継続していくことで、高血圧、脂質異常症、糖尿病などの改善率をみていくことができるようマンパワーの充実が必要である。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	家庭支援推進事業
-----	----------

担当課	人権課
-----	-----

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	12	家庭支援事業費
決算額	0千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

児童虐待、児童発達支援、低学力支援、養育支援等、子どもたちの健やかな成長に関わる支援機関は多岐にわたる。甲良町内機関だけでも、教育委員会、保健福祉課、学校、各センター等の関係機関が存在し、横断的な連携が必須である。これらの支援を包括的に行う機関を創設するため、その前段階として人権課に事務局を設置し会議等を調整する。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,824 千円	△ 3,824 千円	0 千円	0 千円	
	事業費合計	3,824 千円	△ 3,824 千円	0 千円	0 千円	

## 2. 事業の成果

平成30年1月から毎月1回程度、人権課、保健福祉課、小中学校、保育センター、両地域総合センター、子育て支援センターの関係者が集まり、①対象児童の範囲、②対象児童の把握方法、③対象児童の支援方法、④支援体制の整備等について議論した。その結果、平成31年4月から子育て支援センターに家庭支援担当者が配属された。

## 3. 事業の課題・対策

先述のとおり、家庭支援に係る業務は多岐にわたる。これらの支援を行うには社会福祉士、保健師、臨床心理士等の専門的な知識が必要であり、特に臨床心理士は児童の発達支援において重要であるため、早期の採用に努めなければならない。



# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	住宅管理事業
-----	--------

担当課	人権課
-----	-----

款	8	土木費
項	4	住宅費
目	1	住宅管理費
決算額	1,730千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

町営住宅は公営住宅法に基づき、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として建設された。しかし、耐用年数と共に老朽化が目立ち修繕箇所が増し修繕費用が高むばかりであるため住宅の維持管理を考え直す時期ではある。改良住宅は、生活環境が阻害されている地域の環境整備を図るための事業実施に伴い、居宅の代替として建設された住宅で、公営住宅と同様に、老朽している状況である。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,841千円	△ 1,054千円	1,730千円	57千円	
	事業費合計	2,841千円	△ 1,054千円	1,730千円	57千円	

## 2. 事業の成果

○住宅修繕について  
 ・平成30年度住宅修理 ¥1,389,257円 修繕:18件 台風被害による修繕:25件  
 (公営:9件 ¥142,797円 改良:34件 ¥1,246,460円)  
 ○全国公営住宅火災共済機構 ¥340,339円 (公営:58戸 ¥118,996円 改良:90戸 ¥221,343円)

## 3. 事業の課題・対策

公営住宅改良住宅ともに老朽化が進んでおり、年々修繕費が高んでいる。また、耐用年数が近い建物が多く、今後の住宅政策全般についての検討が必要。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	改良住宅譲渡事業
-----	----------

担当課	人権課
-----	-----

款	8	土木費
項	4	住宅費
目	1	住宅管理費
決算額	3,232千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

改良住宅は事業協力者の移転先住宅として、特別法の適用を受けて建設されたことから、それらの根拠となる特別法が失効し、現在の入居者の実態、経済・社会情勢の変化等を踏まえると持家化を推進する時期である。県内の改良住宅の管理状況として、ほとんどの市町で改良住宅譲渡に向けた取り組みを行っており、甲良町も平成27年度から事業を実施している。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,100 千円	△ 5,850 千円	3,232 千円	18 千円	
	事業費合計	9,100 千円	△ 5,850 千円	3,232 千円	18 千円	

## 2. 事業の成果

- ・H30年度 県協議、本申請、国の承認後、改良住宅譲渡3戸売買権利移転完了。  
(改良住宅切り離し補償: 3件 ¥2,400,000円)
- ・H30年度 申請受付(申請7件)不動産鑑定  
(不動産鑑定: 7件 ¥831,600円)
- ・H31.3月末現在 改良住宅 114戸 うち44戸譲渡済み(全体の38.6%)

## 3. 事業の課題・対策

改良住宅譲渡の基本方針の見直し、今後の在り方について検討が必要。甲良町は平成27年度から事業を実施している。概ね4割が譲渡済みであり、今後の改良住宅のあり方も検討する必要がある。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	デイサービス事業
-----	----------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	02	長寺地域総合センター費
決算額	1,200千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

高齢になると家の中に引きこもりがちになり地域で孤立してしまい、心身の衰えや認知機能の低下につながる。身近な場所で、支え合い・助け合いながら生きがいを見つけ、住み慣れた我が家で末永く暮らせることを目的に、専門事業所に委託し健康チェック、認知機能訓練、軽微な運動、野外活動により介護予防を図る。デイサービス事業に伴い、地域ボランティアの協力を得ながら、人と人とのつながりを深め地域における支え合いを図る。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	893 千円	0 千円	893 千円	0 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	115 千円	△ 41 千円	74 千円	0 千円
	一般財源	192 千円	41 千円	233 千円	0 千円	
	事業費合計	1,200 千円	0 千円	1,200 千円	0 千円	

## 2. 事業の成果

専門の指導者による事業により予防に関する意識が高まり、健康状態も改善された方もあり、継続して参加される方が増加した。参加者同士の思いやりや助け合いにより、絆ができた。  
 (参加人数 : 492人 21人/回)  
 (ボランティア: 151人 7人/回)

## 3. 事業の課題・対策

新規参加の呼び掛けをしてもなかなか新たな参加につながらないため、チラシや放送・戸別訪問を行うなどして、新たな参加者の確保に努める。また、参加者自身が新たな参加者を連れてきていただけるように働きかけた。より楽しく意欲を持って参加してもらえよう、参加者の意見が事業に反映できるようにする。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	長寺塾開催事業
-----	---------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	02	長寺地域総合センター費
決算額	551千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

長寺塾開催事業  
 学習習慣の定着、低学力の克服、高校進学等の進路保障の充実を図ることが目的。  
 ①東学区の中学3年生を対象に、週2回月・水曜日に1時間、月に8回を基本とし、7～2月の間で実施した。  
 ②今年度より、東学区の中学1・2年生を対象に事業を拡大し、週1回1時間、月に4回、1～3月の間で実施した。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	648千円	0千円	172千円
	一般財源	471千円	0千円	379千円	92千円
	事業費合計	1,119千円	0千円	551千円	568千円

## 2. 事業の成果

①塾に参加した生徒7人全員が高校に進学できた。(内長寺区3人)  
 ②生徒の中には、学習習慣が確立し、学校生活が安定し成績を上げた子供もいる。  
 ③1・2年生を対象とした塾では、11人(内長寺区8人)の生徒が参加し、日々の授業の補習など取り組んだ。保護者からの要望もあり、期間の延長を考えたい。

## 3. 事業の課題・対策

①生徒の学習の状況が様々であり、個別指導でなければ塾を進めていく事が難しい。  
 ②講師の確保が困難。今後は、県内の大学の学生課に出向くなどして講師の確保に努め、生徒の進度に応じた対応ができるように努める。

## 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	デイサービス事業
-----	----------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	呉竹地域総合センター費
決算額	1,200千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

### 1. 事業概要または趣旨・目的

- ① 呉竹区の高齢者で、介護保険認定に至らない65歳以上で自身で呉竹センターまで来られる方が対象。
- ② 高齢者の家での閉じこもりをなくし、要介護への予防と自立を助長し生きがい探しをするために、健康チェック、軽作業、生活訓練、レクリエーション等と給食サービスを1年間を通じて月2回行っている。
- ③ 社会参加(地域の事業や町の福祉事業)と健康管理を目標としている。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	893 千円	0 千円	893 千円	0 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	115 千円	△ 38 千円	77 千円	0 千円
	一般財源		192 千円	38 千円	230 千円	0 千円
	事業費合計		1,200 千円	0 千円	1,200 千円	0 千円

### 2. 事業の成果

- ① 創作、軽作業、日常生活訓練、レクリエーション等を行い、自立を助長し生きがいを高め介護予防に努める。
- ② 現在の参加者は20名～25名程度だが、認知症に対する危機感や予防事業の必要性について考え、互いに健康状態の確認や様々な情報の交換をしている。
- ③ 年間のべ480人の利用者がある。
- ④ 参加者が、近所の方を誘って事業に参加することが増えた。

### 3. 事業の課題・対策

- ① 最初は参加していたが、来なくなった方が数人おり、背景に人間関係の問題がある。
- ② 病院に入院されたり、施設に入所されたり、亡くなったりする方が数人出てきている。これからも増加することが予想される。
- ③ 参加を促す自宅訪問を定期的に行う。
- ④ 保健福祉センターや専門機関の協議を入れて自宅訪問や個人面談を入れる。
- ⑤ 天候や足の状態により参加することができない方が数名おられるので、送迎も考えている。
- ⑥ トレーニング内容にレベルの違いがみられ、取り組み方に差が出る。

## 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	中学生入試前学習会(竹友学)
-----	----------------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	呉竹地域総合センター費
決算額	920千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

### 1. 事業概要または趣旨・目的

<目的> ①家庭的に学習が困難な状況の生徒に対する学習場所の提供と、基本的学習習慣の定着指導を行う。 ②地域の大学生により学力向上に向けた個別学習指導と高校進学に向けた進路指導や相談を行う。
<対象者> 西学区の中学3年生が対象。
<実施回数> 週2回/年

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	945 千円	△ 14 千円	361 千円	570 千円
	一般財源		545 千円	14 千円	559 千円	0 千円
	事業費合計		1,490 千円	0 千円	920 千円	570 千円

### 2. 事業の成果

○平成30年度受講生16人が全員進学。(呉竹11名、呉竹外5名) ○受講生全員が目標とした進路を達成することができた。 ○学習塾により、家庭学習の習慣が身についた生徒もいる。
---

### 3. 事業の課題・対策

①講師の確保が困難で安定した運営ができなかったため、今後は、早期から講師を確保するため教育機関と連携をとるようにする。 ②受講者が予定していた人数より多く、1・2年生を対象とした学習塾を開設することが出来なかった。 ①②の課題を踏まえ、今後は安定した運営ができるよう計画立案する。
--

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	農業振興一般管理事業(園芸作物振興事業)
-----	----------------------

担当課	産業課
-----	-----

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
決算額	2,382千円	

事業評価	C	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	C	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

・野菜の産地化を目指し、施設園芸作物の栽培推進に必要なパイプハウスと付帯設備に補助し、消費者が求める安全・安心かつ高品質な野菜、果実、花きなどの園芸作物について、地産地消による安定的な生産供給体制を構築する。(甲良町園芸作物振興事業補助金交付要綱 平成30年4月1日 告示第6号)  
 ・補助額は新設のハウス面積に対して2,000円/㎡ 補助率1/2 補助事業限度額 500千円

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,000 千円	1,882 千円	2,382 千円	500 千円	
	事業費合計	1,000 千円	1,882 千円	2,382 千円	500 千円	

## 2. 事業の成果

・予算計上枠として当初2件 10月補正8件(台風被害)の合計10件(5,000千円)予算計上  
 ・6月広報こうらにおいて内容掲載  
 ・5件の申請者(内1件は団体)  
 ・主な生産作物としてトマト・ミニトマト・ナス・きゅうり等

## 3. 事業の課題・対策

・甲良町補助金事業の見直検討により特定受益者制度と判断され、平成31年度から廃止となった。しかし、今年度から新規就農者に対しては、今後の園芸作物の拡大を 考慮し補助を行う。  
 ・今後の園芸作物振興については、JA東びわことの連携を図る。  
 ・風水害による被害ハウス対策については今後の課題となる。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	地方創生拠点整備事業(獣害柵設置工事)	
-----	---------------------	--

担当課	産業課
-----	-----

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	7	獣害対策費
決算額	8,258千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

長寺区はゆずの栽培を行っており、平成30年度に6次産業の拠点として「ゆずのだいどこ」が活動を開始した。この活動にはゆずの収量を安定させることが前提である。しかし、例年、さるやいのししによる被害が多く、安定した収量の確保が出来ていなかった。このため、運動公園まで設置されている獣害柵から愛荘町の獣害柵までを接続し、ゆず園の保護を目的とする。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	7,750 千円	0 千円	4,129 千円	3,621 千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	0 千円	0 千円	3,400 千円	△ 3,400 千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	7,750 千円	0 千円	729 千円	7,021 千円	
	事業費合計	15,500 千円	0 千円	8,258 千円	7,242 千円	

## 2. 事業の成果

総延長386m(電牧線あり147m、電牧線無し239m)設置。今回の設置により、正楽寺から運動公園まで設置されていた獣害柵と、第一化成付近から設置されている愛荘町領の獣害柵の間が全て獣害柵で接続された。このため、柵より山側からの侵入を防ぐことができるようになった。

## 3. 事業の課題・対策

今後は獣害柵の長寿命化のための維持管理が必須。ゆず園の端(ため池側)から石碑付近まで続く電牧線ありの獣害柵の管理については長寺区と協定を結び、電牧線無しの部分は町で維持管理を行う。



# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	地方創生拠点整備事業(小さな拠点づくり推進事業)
-----	--------------------------

担当課	産業課
-----	-----

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	9	地方創生推進事業
決算額	15,000千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

地方創生推進交付金を活用した官民共同による拠点づくりの内、ハード部分が平成29年度に一定の完了を見た。今後は各拠点の自主運営に委ねられるが、経営や事業展開に関して一定のサポートが必要と考えられる。このため、甲良町が専門機関に運営のサポートを委託し、各運営組織のバックアップを行った。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	7,500 千円	0 千円	7,500 千円	0 千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	7,500 千円	0 千円	7,500 千円	0 千円	
	事業費合計	15,000 千円	0 千円	15,000 千円	0 千円	

## 2. 事業の成果

三拠点とも(株)ランドブレインがサポートにあたった。運営支援、商品開発、商品のラベル・ポップ作成、経営方法に関する学習会等、自主運営に必要な各種サポートを実施した。この結果、先行してオープンしていた和の家以外の二拠点のオープンにつながった。ただし、長寺に関しては、拠点施設が小集会所ということがあり、本格運営は令和元年度以降になる。

## 3. 事業の課題・対策

町のサポートが平成30年度で終了し、今後は補助金(2年のみ)を活用し、完全に自主運営に移行することになる。野幸は集客力があるが、収益活動に重きを置いていないため、人件費等の経常経費に着目した経営方針の検討が必要と考えられる。和の家も一定の集客が見られるが、ぎりぎりの運営とのことであり、現在計画の中の田舎体験プログラムの実施が急務である。ゆずのだいどこは現在瓶詰の商品の販売を行っているが、施設等体制が整備されたのちに、品目の拡充の予定がある。これらの商品の販路の確保を模索している最中である。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	現場技術員委託事業
-----	-----------

担当課	建設水道課
-----	-------

款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費
決算額	7,496千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

民間活力を導入し、土木行政の推進を図り、行政サービス向上に努める。又後継者育成にも高めていく。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	8,000 千円	0 千円	7,496 千円	504 千円	
	事業費合計	8,000 千円	0 千円	7,496 千円	504 千円	

## 2. 事業の成果

道路・河川等の維持・補修に関する現地調査、測量、図面作成、設計図書(設計書・図面等)の作成業務で、内業・外業含め29件実施。

## 3. 事業の課題・対策

現場技術員は1名なので、維持・補修の箇所が一度に数箇所発生した場合の優先順位(危険度等)の対応。現場技術員と建設水道課との連携を密にし、補修・改良内容を最善のものとする。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	社会資本整備交付金事業
-----	-------------

担当課	建設水道課
-----	-------

款	8	土木費
項	1	道路橋梁費
目	1	道路橋梁新設改良費
決算額	23,508千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

道路施設(舗装・附属物・橋梁)を適切に維持管理することにより、町民の命と暮らしを守り、道路の安全かつ円滑な交通を確保する。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	38,280 千円	△ 22,484 千円	12,510 千円	3,286 千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	29,116 千円	△ 13,436 千円	10,998 千円	4,682 千円	
	事業費合計	67,396 千円	△ 35,920 千円	23,508 千円	7,968 千円	

## 2. 事業の成果

橋梁長寿命化修繕計画改定業務 橋梁=72橋  
 舗装修繕工事 (町道金屋役場線)L=377m  
 グリーンベルト設置工事 金屋山道線他 L=209m 甲良養護学校東線他 L=475m 横関両番平田線他 L=390m  
 道路除雪作業委託 8路線 L=13.7km

## 3. 事業の課題・対策

概ね5年に一度の点検を実施し適切に維持管理を行い予防保全や修繕を行い、防災や安全対策に努める。  
 国の交付金を有効に活用し、要望活動を積極的に行う。(内示額が要望額よりかなり低いため。)

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	子ども・子育て支援事業計画
-----	---------------

担当課	教育総務課
-----	-------

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童措置費
決算額	481千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

平成27年度施行の子ども・子育て支援法により、子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられた。計画期間は5年とされており、期間内に指針となる事業計画を策定し、令和2年度より新たな計画に従って運営していく必要がある。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,906 千円	△ 2,425 千円	481 千円	0 千円	
	事業費合計	2,906 千円	△ 2,425 千円	481 千円	0 千円	

## 2. 事業の成果

現行計画の分析・目標値を見直し、子ども・子育て会議の実施とともに、アンケート調査票の作成・分析および結果の報告書を作成した。

## 3. 事業の課題・対策

子育て全般にかかわる計画を策定しなければならず、内容が多岐にわたるため、他課との連携・情報共有が不可欠となる。引き続き現状分析のための調査・アンケートを実施し、福祉課等の他課との情報共有を経て、町全体で子育てを支えるための新計画を策定する。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	学力向上事業
-----	--------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
決算額	776千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

平成31年度からは新学習指導要領の先行実施に伴い、外国語活動が本格的に開始されることも合わせ、小学校においては課題改善に向けて校内研修等に積極的に取り組んでいる。そこで大学教授などの専門家を招聘して指導助言を受けることにより、授業改善を進めると共に教職員の指導力を向上させることで、児童の学力の向上を図ることを目的とする。  
また、中学3年生の受験対策として大学生を講師として放課後学習事業を行う。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,560千円	△ 784千円	776千円	0千円	
	事業費合計	1,560千円	△ 784千円	776千円	0千円	

## 2. 事業の成果

専門家として、佛教大学や滋賀大学の教授を招聘し授業参観等を通して、指導助言を受けることで授業改善を進めると共に教職員の指導力の向上につながった。  
また、放課後学習事業では多くの3年生に参加いただき受験対策や苦手科目の克服に繋がった。  
中学校への講師招聘: 180千円 小学校への講師招聘: 40千円 放課後学習事業: 556千円

## 3. 事業の課題・対策

大学教授との日程調整がうまくいかなかったこと、中学校優先になったこと等により、東小学校のみでの実施となりまた回数も十分でなかったと考える。本年度は、小中および大学と連携をしっかりと取りながら日程調整、内容等の見直しが必要である。放課後学習事業については、今までと同様進めていく。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	いじめ問題対策連絡協議会事業
-----	----------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費
決算額	1,320千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

平成25年に「いじめ防止対策推進法」をうけて、社会全体でいじめ問題を克服することを目的として平成28年度に甲良町いじめ防止基本方針が制定され、甲良町いじめ問題対策連絡協議会が組織され活動を行っている。社会全体でいじめの早期発見、早期対応およびいじめの未然防止を行うとともに、いじめの防止等のための対策を推進する。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	450 千円	870 千円	1,320 千円	0 千円	
	事業費合計	450 千円	870 千円	1,320 千円	0 千円	

## 2. 事業の成果

甲良町いじめ問題対策連絡協議会を設置し、専門家等との協議により、いじめの未然防止や早期発見、対策を行うことができた。また、平成29年度よりいじめ事案に対する第三者委員会を立ち上げ、平成30年度は10回の協議を行った。

## 3. 事業の課題・対策

いじめ防止対策推進法を受けて、本町でもいじめ防止対策を推進しているが、今後はスクールカウンセラーやSSWとさらに連携を図り、更なる学習と共にいじめの未然防止に努める必要があると考える。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	学校給食配膳員配置事業
-----	-------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
決算額	613千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

完全給食実施後、給食のコンテナの搬入、各学級分の食器等の準備、食器等の回収、残食対応、後始末に教員が関わらざるを得ない状況が続いており、生徒対応に支障があるため、1日4時間の給食配膳対応の職員を雇用する。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,424 千円	△ 811 千円	613 千円	0 千円
	事業費合計		1,424 千円	△ 811 千円	613 千円	0 千円

## 2. 事業の成果

職員を雇用した東小学校については、給食配膳業務に関わる時間が半減し生徒対応に時間を割くことができた。

## 3. 事業の課題・対策

西小学校および中学校についても給食配膳対応の職員を雇用する予定ではあったが、雇用内容等から今年度は見送ったが、今後、検討していく必要がある。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	中学生海外派遣研修事業
-----	-------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
決算額	3,404千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

甲良中学生を英語圏の国へ派遣し、語学研修を行うとともに異文化交流を通じて、次世代を担う国際感覚豊かな人材の育成を目的とする。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,070 千円	△ 666 千円	3,404 千円	0 千円	
	事業費合計	4,070 千円	△ 666 千円	3,404 千円	0 千円	

## 2. 事業の成果

実際に英語圏の国へ子どもたちを派遣し、語学研修を行うとともに異文化交流を通じて多くのことを学び、身につけて帰国を迎えることができた。また、事前事後学習の一環として、文化祭および青少年育成大会にて発表を行った。

## 3. 事業の課題・対策

事業自体については、一部の生徒しか参加できず均等な学習の機会の提供には繋がらず見直しおよび縮小が必要であると考えられる。なお、縮小の場合は、本事業に変わる事業を検討していく必要もある。



# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	小学生英会話教室開催事業
-----	--------------

担当課	社会教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	公民館費
決算額	729千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

ミシガン州立大学連合日本センター所属講師によるネイティブの発音に基づいた英会話を学習する。既に中学校で英語を使用した授業となっており、2020年からは小学校の英語教育も必修化され、英語教育の重要性が高まっている。小学生が英会話が好きになること、楽しく英語が学べることを目標に教室を開催する。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	900 千円	0 千円	729 千円	171 千円
	事業費合計	900 千円	0 千円	729 千円	171 千円

## 2. 事業の成果

参加者のアンケートでは、これからも英語を勉強したい、わかりやすく楽しかったとの意見が多数あり、カードゲームや音楽などを通して、楽しく英語に触れる機会となった。外国人講師や留学生による本格的な英会話を学習することができた。

参加者数 1・2年生 11人 3・4年生 10人 5・6年生 13人

## 3. 事業の課題・対策

東西小学校区で参加者数に差があった。会場までの保護者送迎の利便性や、児童クラブ参加者にも参加いただけるよう両小学校で開催するなど、開催場所を検討する。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	名勝西明寺本坊庭園名勝地調査事業
-----	------------------

担当課	社会教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	文化財保護費
決算額	2,277千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

消滅や改変の危機に瀕している未指定の名勝地保護のため、必要情報を集約し調査を行って文化財としての範囲を広げ、資源の維持管理を行い将来に亘って継承する。  
 昭和62年指定の名勝地指定範囲を広げ、追加指定を受けるため、敷地区画内の測量調査および庭園の本質的価値を構成する要素の特定、整理を行う。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,150 千円	0 千円	1,138 千円	12 千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,155 千円	0 千円	1,139 千円	16 千円	
	事業費合計	2,305 千円	0 千円	2,277 千円	28 千円	

## 2. 事業の成果

平成30年～令和2年の3ヶ年計画事業。  
 平成30年度: 現地測量業務(2ヶ年計画の予定)を開始し、基準点および水準測量観測を実施した。これにより、令和元年度に実施予定の測量および図化作業、庭園・建築物調査の準備を整えた。  
 令和元年度: 測量図、庭園・建築物調査。  
 令和2年度: 庭園・建築物調査、調査等報告書作成。

## 3. 事業の課題・対策

事業を推進するにあたり、「名勝地調査委員会」により調査の方向・具体案を協議し指導と助言をもらう必要がある。消滅の危機に瀕している未指定の名勝地を保護し、文化財を後世に残し保護するために必要な調査であると考えている。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	ブックスタート、ブックスタートフォロー事業
-----	-----------------------

担当課	図書館
-----	-----

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	4	資料館費
決算額	159千円	

事業評価	A	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満	
総合評価	A		A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

## 1. 事業概要または趣旨・目的

<p><b>ブックスタート事業</b>          …全ての赤ちゃんが絵本と出会い、絵本を通して親子が楽しい時間を過ごすことで豊かな親子関係を築き、赤ちゃんの健やかな心の育ちを応援する事業。保健福祉センターの4ヶ月健診時に職員が出向き、1組1組の親子に読み聞かせを行い絵本をプレゼントする。絵本その他、コットンバック、図書館利用案内等を手渡し、保護者による積極的な読み聞かせ、図書館利用を促す。</p> <p><b>ブックスタートフォロー事業</b>          …育てにくさが出ると言われる時期に、年齢に合った絵本をプレゼントし親子で絵本を楽しんでもらうことで、絵本を通じて親子のコミュニケーションを豊かに深め、子育てを応援する事業。福祉センターの2歳6ヶ月健診時に職員が出向き、絵本を読み聞かせし、継続した図書館利用と読書の習慣を促進する。</p>
--

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	227 千円	0 千円	159 千円	68 千円	
	事業費合計	227 千円	0 千円	159 千円	68 千円	

## 2. 事業の成果

<p>乳幼児健診実施課と協議し、よりよい環境のなかで対象の親子に絵本を手渡していけるよう、会場の設営、プログラムなどを改善した。ブックスタート、ブックスタートフォローとも、健診の最後に絵本紹介の時間を設けることで、時間をかけて説明できた。健診の合間の時間も図書館より持参した絵本コーナーに寄っていただき、コミュニケーションを図れるようになった。</p> <p>ブックスタート事業 ……31人配布          ブックスタートフォロー事業 ……44人配布</p>
--

## 3. 事業の課題・対策

<p>次年度より3歳児絵本に親しむ親子ふれあい事業を実施し、絵本に触れる機会を増やす。暮らしの中に親子で絵本を楽しむ時間を持ってもらい、日常的な図書館利用を促進する。年齢に合った絵本を図書館のおはなし会参加時にプレゼントし、絵本を通して心と言葉の育ちにつなげていく。また、読んでほしい絵本リストなどを手渡し、絵本にふれあう機会や読書習慣の定着、楽しく読書ができる環境づくりを図る。</p>
--

# 平成 30 年度事務決算概要シート

会計名	国民健康保険特別会計	担当課	住民課
歳入決算額	980,222千円	事業評価	B
歳出決算額	940,937千円	総合評価	B

A: 目標値以上  
 B: 目標どおり  
 C: 目標値未満  
 A: 拡 充  
 B: 現状維持  
 C: 縮 小

## 1. 事業概要または趣旨・目的

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持増進のための特定健康診査等、健康教育等の保健事業を行う。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	710,352 千円	962 千円	667,757 千円	43,557 千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	10 千円	0 千円	760 千円	△ 750 千円
	一般財源	242,618 千円	80,405 千円	272,420 千円	50,603 千円
事業費合計		952,980 千円	81,367 千円	940,937 千円	93,410 千円

## 2. 事業の成果

平成30年度国民健康保険における医療費保険者負担額は一般被保険者は前年度比1.54%の増、退職被保険者は42.01%の減、全体医療負担額として0.50%の増であり、金額にして約320万円の増額である。また、保険税収入としては前年度比約820万円の減額だが、現年度分全体収納率は95.74%と前年度の94.99%に比べ0.75%の増となった。

①被保険者加入状況	H31.3月末現在 加入者数1,835名(一般1,829名・退職6名) 加入世帯数 1,040世帯
②療養の給付状況	給付件数 一般 29,586件 退職 277件 費用額 一般729,768,605円 退職10,337,158円
③療養費給付状況	給付件数 一般537件 退職4件 費用額 一般4,032,180円 退職46,769円
④高額療養費給付状況	給付件数 一般1,131件 退職8件 給付額 一般86,241,879円 退職518,775円
⑤出産育児一時金給付状況	給付件数 4件 給付金額 1,680,000円
⑥葬祭費の給付状況	給付件数 9件 給付金額 450,000円
⑦徴収金の状況	現年分378,483円
⑧レセプト点検状況	点検件数 一般29,818枚 退職317枚 (レセプト=診療報酬明細書等)調整金額 一般7,174,790円 退職889,303円
⑨医療費通知等状況	医療費通知 年6回 延べ5,200世帯 発医薬品差額通知 年4回 延べ157世帯
⑩特定健康診査状況	特定健診 受診者687名 特定保健指導 積極的18名 動機付け38名
⑪人間ドック等受診状況	若年健診38名 人間ドック103名
⑫保険税の収納状況	現年度分 調定額149,461,600円 収納額143,087,600円 過年度分 調定額 41,382,900円 収納額 18,456,036円
⑬保険税収納率	現年度分 一般95.67% 退職99.62% 滞納繰越分 一般44.58% 退職45.29%
⑭基金保有状況	33,830,897円
⑮地方債の借受状況	30,000,000円(H26年度借受 H28年度より毎年6,000千円を5年間返済 残 12,000千円)

## 3. 事業の課題・対策

H29年度と比べ医療費の増減はあまりなかったが、昨年度約5,400万円医療費が増加しているため、引き続き医療費の増加傾向は抑制できていない状況である。国保の広域化に伴い、県が国保の財政運営の責任主体であることから急激な医療費増加等による財政危機のリスクは回避できているが、県全体の医療費が増大すれば、県に納める納付金が増大することとなり、保険税上昇につながる。今後も引き続き適正な賦課徴収、資格管理、保険給付の決定等により、保険税上昇の抑制につなげる。また、滋賀県国民健康保険運営方針において平成36年度以降のできるだけ早い時期の保険料水準の統一(県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料)を目指していることから、資格管理、保険給付、収納対策、保健事業すべてにおいて、ルールづくり(取組内容検討)が重要であり、県市町で構成される各部会(資格管理・給付事務部会、収納対策部会、保健事業部会、保険料・保険財政部会)で検討していくが、本町においても住民課(財政、資格管理、給付事務)、税務課(賦課徴収)、保健福祉課(保健事業)との連携のもと、効率的かつ効果的な事業を進めていく。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	下水道事業特別会計
-----	-----------

担当課	建設水道課
-----	-------

歳入決算額	462,558千円
歳出決算額	462,469千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満 A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

平成3年度より公共下水道事業(管渠工事)に着手し、生活環境の改善・公共水域の改善等を目的に事業を実施している。住宅地における整備は平成28年度で完了しており、平成30年度においては、施設の維持管理のためストックマネジメント計画を基にマンホールポンプの電気・計装設備更新を実施。今後は計画的な維持管理及び公営企業会計適用(一部)への移行を進める。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	7,700 千円	△ 900 千円	6,800 千円	0 千円
		県支出金				
		町債	148,700 千円	△ 3,700 千円	145,000 千円	0 千円
		その他	220,184 千円	1,750 千円	214,755 千円	7,179 千円
	一般財源	96,385 千円	0 千円	95,914 千円	471 千円	
	事業費合計	472,969 千円	△ 2,850 千円	462,469 千円	7,650 千円	

## 2. 事業の成果

1. 整備面積	整備済面積:402.85ha (平成30年度整備面積の増はなし)	全体整備面積:442.10ha
2. 整備人口	6,990人(平成29年度:7,086人)人口減による	全体人口:6,995人
3. 水洗化人口 (世帯)	5,630人 2,086世帯	
4. 水洗化率 (人口)	81.12% ( 81.19% )	
	(世帯)	80.26% ( 79.81% )
5. 管渠延長	L=83.62km (平成30年度整備 L=0.02km)	
6. 使用料収入	平成30年度 :91,894千円	(現年:90,326千円,過年:1,568千円)
7. 未収額	平成30年度: 7,305千円	(現年: 1,038千円,過年:6,267千円)
8. 分担金収入	平成30年度: 2,438千円	(現年: 2,355千円,過年: 83千円)
9. 未収額	平成29年度: 51千円	(現年: - 円,過年: 51千円)
10. 維持管理	「甲良町下水道ストックマネジメント計画」に基づき電気計装設備更新 下水道公営企業会計移行業務(H29～H31)2年目 固定資産の評価・予算編成検討 経営戦略(素案)・条例改正検討 等 下水道(排水設備)未接続者への個別訪問(呉竹地区:一部)実施・集落別未接続リスト作成	

## 3. 事業の課題・対策

- ・ 使用料は徴収対策会議で連携連携した取り組み、徴収強化を図る。
- ・ 公営企業会計適用(一部)への移行については、平成32年4月を目標に、固定資産調査評価を終え、今後下水道経営戦略策定・新予算編成等を実施し、「公営企業会計」に移行していきます。
- ・ 下水道施設の管理計画と更新については、甲良町下水道ストックマネジメント計画に基づき改築進め、ポンプ更新を進める。
- ・ 水洗化率向上のため今後も戸別訪問と「広報こうら」への掲載で、普及促進に取り組む。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計
-----	-----------------

担当課	人権課
-----	-----

歳入決算額	14,096千円
歳出決算額	14,097千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

歴史的・社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の環境整備改善を図るため、当該地域住民に対して住宅の新築・改修または住宅の用に伴する土地の取得について必要な資金の貸付を行う。貸付事業は終了したが、貸付金回収事務の推進を図る。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	578 千円	0 千円	516 千円	62 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	16,453 千円	0 千円	13,581 千円	2,872 千円	
	事業費合計	17,031 千円	0 千円	14,097 千円	2,934 千円	

## 2. 事業の成果

分納誓約を元に、分納納付書を確実に送付、金融機関への手振りを継続的に行った事により、滞納額が着々と減少している。  
平成31年1月～2月には、12月に送付後進捗のない滞納者宅、6件訪問した結果、1名分納誓約により償還開始となった。

## 3. 事業の課題・対策

借主、保証人の死亡、相続人の債権放棄が見受けられ、催告等事務処理を進めるに当たり、法的確認事項が多々あり、弁護士に相談しながら対応を試みたが、事務処理は困難であった。可能な限り、相続人に納付を継続して促していかなければならない。  
分納誓約者については、未償還額に比べ分納金額が少ないため、償還までにかかなりの年数が必要となっている状況である。分納額と完納期間を見直し、可能な限り償還を促す必要がある。  
全く納付のない貸付者、納付誓約が守れていない貸付者には、法的対応で厳しくしていく。  
過去の事業がらみで町への不満があり、対応ができない事例が数件あり長期滞納となっている。これらの者については、法的対応で厳しくしていく。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	土地取得造成事業特別会計
-----	--------------

担当課	人権課
-----	-----

歳入決算額	466千円
歳出決算額	466千円

事業評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>A: 目標値以上</li> <li>B: 目標どおり</li> <li>C: 目標値未満</li> </ul>
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

同和対策事業時からの残地処理問題であり、処理を進め、町有地未処理用地(同和対策事業時の未処理用地訴訟時51筆を含む)の分筆・合筆・所有権移転等の登記整理、未活用土地及び狭小地の隣接地売却、区画地の公募売却等により適正な土地利用状況となるよう調整する必要がある。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,002 千円	△ 2,200 千円	466 千円	336 千円	
	事業費合計	3,002 千円	△ 2,200 千円	466 千円	336 千円	

## 2. 事業の成果

旧四の井川河川敷地整理 3筆 37.48㎡

## 3. 事業の課題・対策

同和対策事業から今日までの経過の把握及び調査に時間がかかり、事業時の因果関係を調べる必要のある土地等もあり時間が必要。購入予定者との手続き調整等により、人員及び折衝に多大な時間を要する。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	墓地特別会計
-----	--------

担当課	住民課
-----	-----

歳入決算額	1,298千円
歳出決算額	1,298千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

平成12年度 事業開始。 墓地の所在地：甲良町大字池寺字西ヶ岡1232番9(甲良町総合運動公園内) 区画数：396区画 1区画面積4㎡(2m×2m) 永代使用許可料：(町内)230,000円 (町外)300,000円 管理料：(年間)1,200円 (事業経過) 平成12年度 甲良町住民に限り、永代使用許可を実施 平成14年度 甲良町出身者に永代使用許可を拡大。 平成17年度 町外希望者にも永代使用許可を拡大。 平成27年度 新聞折り込みチラシの配布(東近江市・愛荘町方面)および看板の移設・改良を実施。 平成28年度 新聞折り込みチラシの配布(米原市・彦根市方面)。 平成29年度 新聞広告を実施 平成30年度 新聞広告を実施 ※平成30年度末 一般会計からの借入金残高 27,676千円
--

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,477千円	512千円	1,298千円	691千円
事業費合計		1,477千円	512千円	1,298千円	691千円

## 2. 事業の成果

新聞広告(滋賀版)掲載等により、町外にもPRを行い、平成30年度には町内4区画、町外1区画と町外への販売促進ができた。平成30年度の販売実績を合わせ、396区画中、223区画が受付済みである。
--

## 3. 事業の課題・対策

残区画数173区画の受付のため、引続き町内外への効果的なPRを行う。令和元年度は新聞広告(滋賀版)掲載、地域広報誌の掲載、道の駅や石材店などにチラシを置いてもらうなどの方法を検討し、更なる販売促進に努める。
---



# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	介護保険特別会計
-----	----------

担当課	保健福祉課
-----	-------

歳入決算額	876,651千円
歳出決算額	825,365千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴・排泄・食事などの介護・機能訓練および看護ならびに療養上の管理その他の医療を要する方に対し、その尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保険医療サービスおよび福祉サービスに係る給付を行う。また、虚弱高齢者や元気高齢者に対しても、より自分らしく生活できるよう、地域の実情に応じ効果的な介護予防事業を展開する。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	196,750 千円	1,143 千円	209,669 千円	△ 11,776 千円
		県支出金	115,504 千円	0 千円	127,214 千円	△ 11,710 千円
		町債	1 千円	0 千円	0 千円	1 千円
		その他	213,593 千円	0 千円	207,957 千円	5,636 千円
	一般財源	310,703 千円	30,196 千円	280,525 千円	60,374 千円	
	事業費合計	836,551 千円	31,339 千円	825,365 千円	42,525 千円	

## 2. 事業の成果

65歳以上の1号被保険者数は、2,274人(住所地特例者含む)、高齢化率32.34%と高齢化が進み、要介護認定者は448人で前年度比6.92%増となった。  
 介護保険料については、年金天引きによる特別徴収が90.84%(2,213人)、普通徴収が9.16%(243人)(いずれもH31.3月末)で、収納率は特徴が100%、普徴が現年度90.73%、過年度14.09%となった。また、未収金額は、2,572,690円であった。

## 3. 事業の課題・対策

第7期計画の1年目を終え、総給付費は計画に比して抑えられたものの、前年度比では1千万円程度伸びている。介護度の重度化を予防し、自立した生活が継続できるよう健康づくりを柱とした介護予防事業、日常生活支援総合事業の推進に引き続き取り組んでいく必要がある。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	後期高齢特別会計
-----	----------

担当課	住民課
-----	-----

歳入決算額	69,802千円
歳出決算額	69,508千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

## 1. 事業概要または趣旨・目的

- ①高齢者の負担する保険料と若い世代が公平に医療費を負担し高齢者の医療費を安定的に支え医療サービスの質の維持・向上を目的とした医療保険制度
- ②被保険者は、75歳以上の高齢者および65歳以上で一定以上の障害がある者
- ③保険料は、被保険者負担の「均等割」、前年所得に応じて負担する「所得割」の合計額である。保険料の算定は、滋賀県後期高齢者医療広域連合が決定し、徴収は甲良町にて行う。
- ④町は制度の運営の安定を目的として、保険料の徴収、被保険者証・限度額適応認定証などの交付、高額療養費や葬祭費等の給付申請の受付を行い、滋賀県後期高齢医療広域連合会に申達する。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	75,310 千円	△5,638 千円	69,508 千円	164 千円
	一般財源	111 千円	80 千円	0 千円	191 千円	
	事業費合計	75,421 千円	△5,558 千円	69,508 千円	355 千円	

## 2. 事業の成果

- ①被保険者数(平成31年3月31日現在) 1,139人うち障害認定者32人
- ②保険料の納付方法の割合 特別徴収約9割、普通徴収約1割
- ③滞納 滞納者3名 滞納額33,300円(平成30年度滞納繰越分へ)
- ④収納率 平成29年度 現年度99.95% 過年度分100%  
平成30年度 現年度99.92% 過年度分100%
- ⑤給付状況 平成29年度 療養給付件数 30,219件 費用額1,087,091千円  
平成30年度 療養給付件数 29,725件 費用額 949,559千円

## 3. 事業の課題・対策

被保険者の納付方法の変更が生じたことによる納め忘れが発生しないよう、保険料決定通知だけでは説明が不十分なことがあるため、窓口支払の被保険者には電話連絡、窓口相談等の対応をする。

# 平成 30 年度事務決算概要シート

事業名	水道事業会計	担当課	建設水道課
歳入決算額	195,812千円	事業評価	B
歳出決算額	261,665千円	総合評価	B

A: 目標値以上  
 B: 目標どおり  
 C: 目標値未満  
 A: 拡 充  
 B: 現状維持  
 C: 縮 小

## 1. 事業概要または趣旨・目的

水道包括管理委託事業は、上水道施設の維持管理事業に民間の技術を導入する。  
 上水道整備事業は、甲良町公共施設等総合管理計画に基づき、経営状況を考慮しながら効率よく上水道施設の耐震調査を実施する。  
 水道料金未収金対策事業は、水道料金未収金の回収強化を行い、公平性を担保するとともに経営の安定化を推進する。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	200,561千円	0千円	261,665千円	△ 61,104千円	
	事業費合計	200,561千円	0千円	261,665千円	△ 61,104千円	

## 2. 事業の成果

水道包括管理委託事業では、台風通過による施設外周部破損について、早急に簡易修理ができた。  
 上水道整備事業では、呉竹浄水場内の4施設と正楽寺配水池を含めた5施設を、滋賀県防災計画に記載されている地震動と設計基準の二種類で解析を行いました。地震動解析において、正楽寺配水池のみが耐震対策が必要な結果となりました。  
 水道料金未収金対策事業では、前年度の催告書発送後から納付相談者が増え、過年度の収納率が4%上昇しました。

## 3. 事業の課題・対策

正楽寺配水池は、今後の水道事業経営に重要な影響が与えるため、応急給水方法など検討を行います。ただし、この解析結果がその他建物でも、同じ結果になると判断できるものではありません。  
 水道事業の安定経営を目指すには、他市町との連携も必要となります。



## 4. 繰越明許費繰越計算書

(単位：千円)

会計名	款	項	事業名	繰越明許費 設定額	実繰越額
一般会計	2	1	・プレミアム付商品券交付事業	846	846
	2	1	・地方創生交付金事業	1,600	1,600
	2	1	・賦課徴収費	1,890	1,800
	2	1	・農業振興一般管理事業	500	500
	2	1	・農業振興一般管理事業	6,220	6,220
	3	1	・地籍調査事業	11,326	200
	6	1	・社会資本整備交付金事業	31,451	7,500
	6	1	・教育施設整備事業	146,513	141,995
	10	1	・運動公園・社会体育施設管理事業	3,751	3,751
合 計				204,097	164,412

## 5. 今後の財政運営について

本町の財政状況は、元来町税などの自主財源に乏しく、地方交付税や地方債に依存した財政運営を行ってきた。

その結果普通会計の平成30年度末地方債残高は2,488,748千円で平成17年度以降減少しているが、公債費負担が大きい状況である。今年度も前年度と同様に、実質単年度収支は赤字となり、経常収入に占める普通交付税の割合は40.3%と高く、依存率が高いまま推移している。

先に述べた普通交付税額および特別交付税への依存が高く、安定収入を求めるため今年度から企業誘致検討委員会を立ち上げ、県の企業誘致推進室と連携・指導を仰ぎながら企業誘致推進を図っている。

資料一① 普通会計決算分析指数等の推移

区分	年度	S 50年	55年	60年	H2年	7年	12年
	西 暦	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
1	標準財政規模	456,783	885,922	1,259,323	1,782,430	2,269,517	2,483,676
2	基準財政収入額	99,988	209,142	326,541	444,781	689,073	843,665
3	基準財政需要額	425,369	822,402	1,161,203	1,642,831	2,052,825	2,215,905
4	財政力指数	0.251	0.250	0.270	0.274	0.313	0.377
5	歳入決算額	1,542,926	4,664,465	3,425,846	3,858,225	4,755,715	4,969,040
6	歳出決算額	1,462,963	4,454,253	3,371,523	3,752,769	4,656,020	4,733,150
7	翌年度繰越財源	1,250	185,240	18,408	49,186	55,440	166,728
8	実質収支	78,713	24,972	35,915	56,270	44,255	69,162
9	実質収支比率	17.2	2.8	2.9	3.2	1.9	2.8
10	積現						
	財政調整基金	—	135,835	109,319	131,955	183,571	286,635
11	立在						
	減債基金	—	51,852	175,261	266,131	354,725	804,633
12	金高						
	特定目的基金	4,137	14,831	132,780	796,411	1,227,179	673,335
13	合 計	4,137	202,518	417,360	1,194,497	1,765,475	1,764,603
14	積立金現在高比率	0.9	22.9	33.1	67.0	77.8	71.0
15	地方債現在高	894,988	5,629,155	5,928,585	5,241,270	5,613,186	5,369,008
16	地方債現在高比率	170.8	635.4	470.8	294.1	247.3	216.2
17	地方債繰上償還額		353,328	371,717	39,273	10,147	272,870
18	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	—	—	—	—	—	—
19	将来負担比率 (3ヵ年平均)	—	—	—	—	—	—
20	公債費比率	4.5	17.5	20.6	8.0	9.8	9.7
21	地方債許可制限比率 (3ヵ年平均)	—	13.1	19.7	6.3	5.0	5.7
22	公債費負担比率 (3ヵ年平均)	—	26.2	40.2	14.4	15.5	18.9
23	経常収支比率	89.7	97.1	90.8	73.2	79.0	84.0
24	債務負担行為額	651	52,297	21,244	19,566	233,286	391,332

(単位：千円、%)

17年	22年	26年	27年	28年	29年	30年	
2005年	2010年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
2,145,806	2,381,628	2,333,998	2,376,005	2,359,228	2,342,628	2,348,511	1
802,313	738,665	851,397	762,329	769,235	757,129	782,689	2
1,904,485	1,916,074	1,948,433	2,014,518	2,026,522	2,004,284	2,014,954	3
0.407	0.409	0.423	0.407	0.398	0.379	0.388	4
4,075,072	3,960,301	3,802,711	3,886,578	4,020,875	3,995,853	4,017,104	5
3,951,034	3,800,310	3,703,149	3,703,314	3,865,046	3,848,728	3,704,073	6
27,393	44,527	20,563	9,788	32,063	28,818	81,907	7
96,645	115,464	78,999	173,476	123,766	118,307	231,124	8
4.5	4.8	3.4	7.3	5.2	5.1	9.8	9
419,572	653,553	621,113	621,832	671,727	640,591	393,435	10
174,373	44,254	44,604	44,619	44,623	44,629	44,634	11
252,431	238,330	243,875	286,374	322,151	307,001	344,788	12
846,376	936,137	909,592	952,825	1,038,501	992,221	782,857	13
39.4	39.3	39.0	40.1	44.0	42.4	33.3	14
4,735,134	3,793,922	3,236,030	3,023,170	2,806,659	2,613,515	2,488,748	15
220.7	159.3	138.6	127.2	119.0	111.6	106.0	16
17,304	2,174	520	0	0	0	0	17
12.8	9.9	11.8	11.2	11.2	11.9	11.8	18
-	3.1	18.9	3.1	-	-	-	19
12.4	10.9	9.4	8.4	9.1	10.1	8.1	20
7.9	5.4	7.7	7.3	5.5	4.3	2.4	21
15.7	15.0	15.9	15.3	14.5	13.9	13.2	22
89.7	90.9	99.0	92.8	94.8	94.9	93.7	23
230,018	38,549	645,808	628,849	628,849	708,809	702,174	24

資料一② 平成30年度末地方債現在高の状況

区 分	平成29年度 末現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度元利償還額			
			元 金 C	利 子	計 D	
普 通	1 公共事業等債	201,077	9,700	40,814	2,647	43,461
	2 公営住宅建設事業債	28,682		9,764	691	10,455
	新築資金等貸付事業債	844		475	28	503
	3 (旧)緊急防災・減災事業債	0		0	0	0
	補助・直轄事業	0		0	0	0
	継ぎ足し単独事業	0		0	0	0
	計画に基づく単独事業					
会 計	4 学校教育施設等整備事業債	30,700	33,300	17,490	973	18,463
	5 一般補助施設整備等事業債	187,930	23,100	27,830	1470	29,300
	6 施設整備事業債	1,500		500	3	503
	7 一般単独事業債	525,409	56,400	77,707	4,017	81,724
	うち緊急防災・減災事業債	5,200	5,000	1,520	13	1,533
	8 厚生福祉施設整備事業債	7,535		2,471	111	2,582
	9 財源対策債	15,592		3,753	346	4,099
	10 臨時財政特例債	0				
	11 減税補てん債	28,859		7,860	146	8,006
	12 臨時税収補てん債	0		0	0	0
	13 臨時財政対策債	1,511,202	122,421	173,483	10,502	183,985
	14 県貸付金	325		325	1	326
	15 公有林整備事業債	32,560		4,433	521	4,954
	16 一般会計出資債	42,144		3,258	707	3,965
	小 計	2,613,515	244,921	369,688	22,135	391,823
	特 別 会 計	17 下水道事業債	3,983,308	145,000	281,536	69,063
18 上水道事業債		773,275		68,324	15,493	83,817
小 計		4,756,583	145,000	349,860	84,556	434,416
合 計	7,370,098	389,921	719,548	106,691	826,239	

(参考) 平成30年度普通交付税算入元利償還額

- ・ 公債費 2億1,390万5千円
- ・ 事業費補正 1億4,566万6千円
- ・ 密度補正 198万8千円
- ・ 計3億6,155万9千円 (下水道を含む)



(単位：千円，%)

Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C=E	左の 構成比	Eの借入先別内訳	
特定財源	税 等			政府資金	その他
	43,461	169,963	2.41	117,205	52,758
6,184	4,271	18,918	0.27	18,918	0
503	0	369	0.01	369	0
	0	0	0.00	0	0
	0	0	0.00	0	0
	0	0	0.00	0	0
	0	0	0.00	0	0
	18,463	46,510	0.66	13,210	33,300
	29,300	183,200	2.60	0	183,200
	503	1,000	0.01	0	1,000
	81,724	504,102	7.16	67,945	436,157
	1,533	8,680	0.12	0	8,680
	2,582	5,064	0.07	5,064	0
	4,099	11,839	0.17	6,792	5,047
	0	0	0.00	0	0
	8,006	20,999	0.30	20,999	0
	0	0	0.00	0	0
	183,985	1,460,140	20.74	162,843	1,297,297
	326	0	0.00	0	0
	4,954	28,127	0.40	0	28,127
	3,965	38,886	0.55	21,125	17,761
6,184	385,639	2,488,748	35.34	434,101	2,054,647
	350,599	3,846,772	54.64	2,385,988	1,460,784
	83,817	704,951	10.01	430,800	274,151
	434,416	4,551,723	64.65	2,816,788	1,734,935
6,184	820,055	7,040,471	100	3,250,889	3,789,582

資料一③ 平成30年度 各会計歳入歳出決算状況総括表

	会計別	予算額	歳入			決算額	
			決算額	予算額との比較	比率		
普通会計	一般会計	一般会計	4,038,943,000	3,897,852,001	△ 141,090,999	96.51	3,598,569,104
		一般会計明許	125,533,000	118,140,440	△ 7,392,560	94.11	104,393,597
		(一般会計合計)	4,164,476,000	4,015,992,441	△ 148,483,559	96.43	3,702,962,701
	特別会計	住宅新築会計	17,031,000	14,096,808	△ 2,934,192	82.77	14,096,556
		土地取得会計	802,000	466,256	△ 335,744	58.14	465,359
		墓地公園会計	1,989,000	1,298,767	△ 690,233	65.30	1,297,992
		単純合計	4,184,298,000	4,031,854,272	△ 152,443,728	96.36	3,718,822,608
		純計後 (千円未満四捨五入)	-	4,017,893,341	-	-	3,704,861,677
公営事業会計	特別会計	国保会計	1,034,347,000	980,222,298	△ 54,124,702	94.77	940,936,468
		下水道会計	470,119,000	462,558,494	△ 7,560,506	98.39	462,469,321
		介護保険会計	867,889,000	876,651,599	8,762,599	101.01	825,364,997
		後期高齢者会計	69,863,000	69,802,101	△ 60,899	99.91	69,507,535
		合計	2,442,218,000	2,389,234,492	△ 52,983,508	97.83	2,298,278,321
	特別企業会計	水道事業会計	予算額	歳入決算額	予算額との比較	比率	歳出決算額
		収益的収支	200,560,000	195,812,778	△ 4,747,222	97.63	180,098,174
		資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.00	
		資本的支出	87,451,000				81,566,693

(単位：円、△減、%)

歳 出		歳入歳出差引額	繰越財源内訳		実質収支額
予算額との比較	比率				
△ 440,373,896	89.10	299,282,897			
△ 21,139,403	83.16	13,746,843	繰越額	164,412,000	
△ 461,513,299	88.92	313,029,740	内一財	81,907,000	231,122,740
△ 2,934,444	82.77	252			252
△ 336,641	58.02	897			897
△ 691,008	65.26	775			775
△ 465,475,392	88.88	313,031,664	繰越額	164,412,000	231,124,664
			内一財	81,907,000	
-	-	313,031,664	繰越額	164,412,000	231,124,664
			内一財	81,907,000	
△ 93,410,532	90.97	39,285,830			39,285,830
△ 7,649,679	98.37	89,173			89,173
△ 42,524,003	95.10	51,286,602			51,286,602
△ 355,465	99.49	294,566			294,566
△ 143,939,679	94.11	90,956,171	繰越額		90,956,171
			内一財		
予算額との比較	比率	歳入歳出差引額	備 考		
△ 20,461,826	89.80	15,714,604	<補填財源>		
			消費税資本的収支調整額		0
△ 5,884,307	93.27	△ 81,566,693	当年度損益勘定留保資金		60,835,963
			過年度損益勘定留保資金		0
			減債積立金取崩額		20,730,730

資料一④ 平成30年度 甲良町一般会計決算状況(歳入)

款 別		平成30年度			収入済額
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	
1	町 税	834,687,636	3,912,387	33,948,053	835,032,199
2	地 方 譲 与 税	34,682,000			34,241,000
3	利 子 割 交 付 金	1,350,000			1,303,000
4	配 当 割 交 付 金	2,661,000			3,159,000
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,467,000			3,823,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	125,534,000			113,348,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,030,000			12,692,000
8	地 方 特 例 交 付 金	2,446,000			2,252,000
9	地 方 交 付 税	1,620,501,000			1,654,229,000
10	交 通 安 全 特 別 交 付 金	973,000			1,162,000
11	分 担 金 及 び 負 担 金	31,500,560		4,091,450	36,985,722
12	使 用 料 及 び 手 数 料	22,849,459		23,977,600	23,790,556
13	国 庫 支 出 金	268,578,403		23,854,000	282,760,808
14	県 支 出 金	232,830,260		6,220,000	238,448,151
15	財 産 収 入	14,863,581		480,000	12,853,280
16	寄 附 金	37,473,035			73,798,959
17	繰 入 金	261,767,613			160,826,130
18	繰 越 金	147,124,211			155,827,221
19	諸 収 入	114,752,683		3,884,296	125,722,267
20	町 債	244,921,000		48,300,000	223,092,000
歳 入 合 計		4,015,992,441	3,912,387	144,755,399	3,995,346,293
内 訳	現 年 分	3,897,852,001	3,912,387	144,755,399	3,860,745,093
	明 許 繰 越	118,140,440			134,601,200
	事 故 繰 越				
	遞 時 繰 越				

(単位：円、△減、%)

平成29年度		収入済額構成比(%)		平成29年度との比較		備考														
不納欠損額	収入未済額	30年度	29年度	収入済額増減	増減率(%)															
4,508,410	52,510,093	20.8	20.9	△ 344,563	0.0		1													
		0.9	0.9	441,000	1.3		2													
		0.0	0.0	47,000	3.6		3													
		0.1	0.1	△ 498,000	△ 15.8		4													
		0.1	0.1	△ 1,356,000	△ 35.5		5													
		3.1	2.8	12,186,000	10.8		6													
		0.3	0.3	1,338,000	10.5		7													
		0.1	0.1	194,000	8.6		8													
		40.4	41.4	△ 33,728,000	△ 2.0		9													
		0.0	0.0	△ 189,000	△ 16.3		10													
204,925	4,032,730	0.8	0.9	△ 5,485,162	△ 14.8		11													
	22,935,089	0.6	0.6	△ 941,097	△ 4.0		12													
	30,040,000	6.7	7.1	△ 14,182,405	△ 5.0		13													
	8,275,000	5.8	6.0	△ 5,617,891	△ 2.4		14													
	600,000	0.4	0.3	2,010,301	15.6		15													
		0.9	1.8	△ 36,325,924	△ 49.2		16													
		6.5	4.0	100,941,483	62.8		17													
		3.7	3.9	△ 8,703,010	△ 5.6		18													
292,076	3,918,175	2.9	3.1	△ 10,969,584	△ 8.7		19													
	58,400,000	6.1	5.6	21,829,000	9.8		20													
5,005,411	180,711,087	100.0	100.0	20,646,148	0.5															
5,005,411	180,711,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">収入未済額内訳</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>翌年度繰越分</td> <td>82,505,000</td> <td>96,715,000</td> </tr> <tr> <td>税等滞納額</td> <td>62,250,399</td> <td>83,996,087</td> </tr> </tbody> </table>						収入未済額内訳				H30	H29	翌年度繰越分	82,505,000	96,715,000	税等滞納額	62,250,399	83,996,087	
収入未済額内訳																				
	H30							H29												
翌年度繰越分	82,505,000							96,715,000												
税等滞納額	62,250,399	83,996,087																		

資料一⑤ 平成30年度 甲良町一般会計決算状況(歳出)

款 別		平成30年度		平成29年度
		支出済額	翌年度繰越額	支出済額
1	議 会 費	65,000,455		65,312,467
2	総 務 費	701,384,872	4,246,000	722,620,108
3	民 生 費	1,153,575,257		1,182,801,550
4	衛 生 費	253,186,401		259,132,023
5	労 働 費	466,000		544,652
6	農 林 水 産 費	155,213,498	6,720,000	186,870,678
7	商 工 費	37,541,569		44,251,811
8	土 木 費	354,392,913	7,700,000	383,733,687
9	消 防 費	121,264,633		149,395,428
10	教 育 費	469,210,799	145,746,000	411,185,595
11	災 害 復 旧 費	0		0
12	公 債 費	391,503,759		442,167,558
13	諸 支 出 金	222,545		206,525
14	予 備 費	0		0
歳 出 合 計		3,702,962,701	164,412,000	3,848,222,082
内 訳	現年度分	3,541,554,701	0	3,703,718,003
	明許繰越分	161,408,000	164,412,000	144,504,079
	事故繰越分	0	0	0
	遡時繰越分	0	0	0

(単位：円、△減、%)

翌年度繰越額	支出済額構成比 (%)		平成29年度との比較		備 考
	30年度	29年度	支出済額増減	増減率 (%)	
	1.8	0.0	△ 312,012	△ 0.5	1
31,008,000	18.9	0.0	△ 21,235,236	△ 3.0	2
2,500,000	31.2	0.0	△ 29,226,293	△ 2.5	3
	6.8	0.0	△ 5,945,622	△ 2.3	4
	0.0	0.0	△ 78,652	△ 16.9	5
56,962,000	4.2	0.0	△ 31,657,180	△ 20.4	6
	1.0	0.0	△ 6,710,242	△ 17.9	7
	9.6	0.0	△ 29,340,774	△ 8.3	8
	3.3	0.0	△ 28,130,795	△ 23.2	9
35,063,000	12.7	0.0	58,025,204	12.4	10
	0.0	0.0	0	0.0	11
	10.6	0.0	△ 50,663,799	△ 12.9	12
	0.0	0.0	16,020	7.2	13
	0.0	0.0	0	0.0	14
125,533,000	100.0	0.0	△ 145,259,381	△ 3.9	
0					
125,533,000					
0					
0					

## 資料一⑥ 一般会計歳入決算額の推移

(歳入)

款 別		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	町 税	896,988	1.7	945,638	5.4	856,758	△ 9.4
2	地 方 譲 与 税	35,418	△ 9.2	33,659	△ 5.0	32,772	△ 2.6
3	利 子 割 交 付 金	2,029	△ 29.6	1,564	△ 22.9	1,408	△ 10.0
4	配 当 割 交 付 金	1,420	22.3	2,589	82.3	4,748	83.4
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	367	△ 16.0	4,624	1159.9	3,029	△ 34.5
6	地 方 消 費 税 交 付 金	59,243	△ 8.6	58,739	△ 0.9	71,800	22.2
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,667	12.2	12,055	△ 11.8	5,047	△ 58.1
8	地 方 特 例 交 付 金	2,098	△ 85.8	2,466	17.5	1,899	△ 23.0
9	地 方 交 付 税	1,552,253	△ 4.4	1,583,408	2.0	1,518,454	△ 4.1
10	交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,546	4.0	1,448	△ 6.3	1,255	△ 13.3
11	分 担 金 及 び 負 担 金	35,728	9.4	34,630	△ 3.1	36,121	4.3
12	使 用 料 及 び 手 数 料	28,021	0.3	28,702	2.4	27,316	△ 4.8
13	国 庫 支 出 金	282,557	△ 8.0	235,014	△ 16.8	242,907	3.4
14	県 支 出 金	237,898	△ 7.2	209,690	△ 11.9	222,567	6.1
15	財 産 収 入	12,453	△ 65.3	14,697	18.0	5,533	△ 62.4
16	寄 附 金	0	△ 100.0	1,057	皆増	60,781	5650.3
17	繰 入 金	102,431	763.7	24,328	△ 76.2	65,773	170.4
18	繰 越 金	108,920	△ 17.1	92,558	△ 15.0	125,798	35.9
19	諸 収 入	113,680	2.0	107,506	△ 5.4	119,466	11.1
20	町 債	302,296	△ 16.9	392,193	29.7	216,921	△ 44.7
歳 入 合 計		3,789,013	△ 3.4	3,786,565	△ 0.1	3,620,352	△ 4.4



(単位：千円、△減、%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
821,644	△ 4.1	820,958	△ 0.1	835,032	1.7	834,688	0.0	1
34,171	4.3	34,396	0.7	34,241	△ 0.5	34,682	1.3	2
1,198	△ 14.9	968	△ 19.2	1,303	34.6	1,350	3.6	3
3,757	△ 20.9	2,377	△ 36.7	3,159	32.9	2,661	△ 15.8	4
4,071	34.4	1,522	△ 62.6	3,823	151.2	2,467	△ 35.5	5
124,964	74.0	110,528	△ 11.6	113,348	2.6	125,534	10.8	6
9,165	81.6	9,598	4.7	12,692	32.2	14,030	10.5	7
2,007	5.7	1,950	△ 2.8	2,252	15.5	2,446	8.6	8
1,670,656	10.0	1,680,592	0.6	1,654,229	△ 1.6	1,620,501	△ 2.0	9
1,388	10.6	1,254	△ 9.7	1,162	△ 7.3	973	△ 16.3	10
35,610	△ 1.4	39,357	10.5	36,986	△ 6.0	31,500	△ 14.8	11
27,317	0.0	23,004	△ 15.8	23,791	3.4	22,849	△ 4.0	12
269,357	10.9	322,736	19.8	282,761	△ 12.4	268,579	△ 5.0	13
291,860	31.1	243,400	△ 16.6	238,448	△ 2.0	232,830	△ 2.4	14
31,130	462.6	22,243	△ 28.5	12,853	△ 42.2	14,863	15.6	15
101,801	67.5	108,955	7.0	73,799	△ 32.3	37,473	△ 49.2	16
11,238	△ 82.9	92,343	721.7	160,826	74.2	261,768	62.8	17
99,560	△ 20.9	183,261	84.1	155,827	△ 15.0	147,124	△ 5.6	18
153,942	28.9	132,832	△ 13.7	125,722	△ 5.4	114,753	△ 8.7	19
184,270	△ 15.1	181,915	△ 1.3	223,092	22.6	244,921	9.8	20
3,879,105	7.1	4,014,189	3.5	3,995,346	△ 0.5	4,015,992	0.5	

## 資料一⑦ 一般会計歳出決算額の推移

(歳出)

款 別	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1 議 会 費	72,093	26.5	68,068	△ 5.6	68,916	1.2
2 総 務 費	596,998	14.2	534,862	△ 10.4	566,665	5.9
3 民 生 費	1,141,477	△ 4.9	1,147,364	0.5	1,193,054	4.0
4 衛 生 費	256,813	△ 5.9	237,433	△ 7.5	291,228	22.7
5 労 働 費	568	△ 18.9	635	11.8	623	△ 1.9
6 農 林 水 産 費	208,100	44.6	82,516	△ 60.3	96,027	16.4
7 商 工 費	36,223	0.4	35,854	△ 1.0	32,535	△ 9.3
8 土 木 費	206,594	12.9	193,574	△ 6.3	149,919	△ 22.6
9 消 防 費	115,210	△ 46.4	115,811	0.5	99,886	△ 13.8
10 教 育 費	383,765	△ 20.8	589,658	53.7	395,157	△ 33.0
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	4	0.0	4	0.0
12 公 債 費	458,792	△ 0.5	464,776	1.3	458,528	△ 1.3
13 諸 支 出 金	219,822	17.4	190,211	△ 13.5	168,249	△ 11.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,696,455	△ 1.8	3,660,766	△ 1.0	3,520,791	△ 3.8

(単位：千円、△減、%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
72,667	5.4	66,633	△ 8.3	65,312	△ 2.0	65,000	△ 0.5	1
734,255	29.6	847,098	15.4	722,620	△ 14.7	701,385	△ 2.9	2
1,255,128	5.2	1,240,066	△ 1.2	1,182,801	△ 4.6	1,153,575	△ 2.5	3
232,971	△ 20.0	254,841	9.4	259,132	1.7	253,186	△ 2.3	4
591	△ 5.2	575	△ 2.7	545	△ 5.2	466	△ 14.5	5
135,834	41.5	134,108	△ 1.3	186,871	39.3	155,213	△ 16.9	6
32,075	△ 1.4	29,199	△ 9.0	44,252	51.6	37,542	△ 15.2	7
107,688	△ 28.2	161,917	50.4	383,734	137.0	354,393	△ 7.6	8
107,510	7.6	116,675	8.5	149,395	28.0	121,265	△ 18.8	9
378,242	△ 4.3	372,813	△ 1.4	411,186	10.3	469,211	14.1	10
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11
428,297	△ 6.6	423,962	△ 1.0	442,168	4.3	391,504	△ 11.5	12
210,587	25.2	210,475	△ 0.1	206	△ 99.9	223	8.3	13
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14
3,695,843	5.0	3,858,362	4.4	3,848,222	△ 0.3	3,702,963	△ 3.8	

資料一⑧ 町税税目別等決算の推移

区分		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
町 税		896,988	1.7	945,638	5.4	856,758	△ 9.4
町 民 税	1 個 人	268,469	5.8	262,806	△ 2.1	256,674	△ 2.3
	2 法 人	119,810	22.4	175,986	46.9	78,216	△ 55.6
固 定 資 産	1 固定資産税	441,005	△ 5.4	436,462	△ 1.0	451,019	3.3
	2 交 付 金	70	△ 1.4	71	1.4	71	0.0
	3 納 付 金	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税		22,331	△ 0.8	22,735	1.8	23,050	1.4
町たばこ税		45,303	10.2	47,578	5.0	47,728	0.3

地方交付税		1,552,253	△ 4.4	1,583,408	2.0	1,518,454	△ 4.1
内  訳	普通交付税	1,134,451	△ 3.6	1,168,219	3.0	1,096,536	△ 6.1
	特別交付税	417,802	△ 6.4	415,189	△ 0.6	421,918	1.6
臨時財政対策債		158,496	△ 39.0	151,393	△ 4.5	142,621	△ 5.8
普通交付税 + 臨時財政対策債		1,292,947	△ 10.0	1,319,612	2.1	1,239,157	△ 6.1

(単位：千円、△減、%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
821,645	△ 4.1	820,958	△ 0.1	835,032	1.7	834,688	0.0
252,885	△ 1.5	257,158	1.7	263,633	2.5	270,266	2.5
54,550	△ 30.3	36,603	△ 32.9	56,315	53.9	49,277	△ 12.5
441,455	△ 2.1	453,777	2.8	447,443	△ 1.4	449,005	0.3
71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
23,557	2.2	27,673	17.5	29,153	5.3	30,635	5.1
49,127	2.9	45,676	△ 7.0	38,417	△ 15.9	35,434	△ 7.8

(単位：千円、△減、%)

1,670,656	10.0	1,680,592	0.6	1,654,229	△ 1.6	1,620,501	△ 2.0
1,252,450	14.2	1,255,620	0.3	1,250,654	△ 0.4	1,232,265	△ 1.5
418,206	△ 0.9	424,972	1.6	403,575	△ 5.0	388,236	△ 3.8
158,870	11.4	129,215	△ 18.7	131,992	2.1	122,421	△ 7.3
1,411,320	13.9	1,384,835	△ 1.9	1,382,646	△ 0.2	1,354,686	△ 2.0

資料一⑨ 平成30年度 徴収金滞納状況

	平成25年度 収入未済額	対前年 増減率	平成26年度 収入未済額	対前年 増減率	平成27年度 収入未済額	対前年 増減率
1	町民税 16,016,651 (689,594)	△ 12.9	16,376,327 (4,646,650)	2.2	18,951,684 (141,529)	15.7
2	固定資産税 30,759,898 (3,232,565)	△ 2.5	27,265,743 (8,074,679)	△ 11.4	32,241,753 (1,942,306)	18.3
3	軽自動車税 3,093,721 (293,600)	7.3	3,081,010 (516,400)	△ 0.4	2,837,099 (432,796)	△ 7.9
4	小計 49,870,270 (4,215,759)	△ 5.6	46,723,080 (13,237,729)	△ 6.3	54,030,536 (2,516,631)	15.6
5	保育園保育料 2,747,495	9.2	3,635,135	32.3	5,015,385	38.0
6	バス使用料 89,700	228.6	76,940	△ 14.2	82,140	6.8
7	広域入所 217,300	△ 42.3	177,300	△ 18.4	83,000	△ 53.2
8	広域入所(受入分)	-	-	-	1,402,400	皆増
9	小計 3,054,495 (0)	4.6	3,889,375 (0)	27.3	6,582,925 (0)	69.3
10	住宅使用料 21,860,899	△ 3.2	21,983,504	0.6	22,119,399	0.6
11	幼稚園使用料 169,000	160.0	188,500 (6,500)	11.5	305,500	62.1
12	バス使用料	-	5,200	皆増	23,400	350.0
13	小計 169,000 (0)	160.0	193,700 (6,500)	14.6	328,900 (0)	69.8
14	携帯電話鉄塔敷地料	-	-	-	127,500	皆増
15	財産売払収入 820,000	△ 3.5	790,000	△ 3.7	760,000	△ 3.8
16	過料	-	1,333,569	皆増	1,113,569	△ 16.5
17	学校給食費 751,200	848.5	1,438,790	91.5	2,180,346	51.5
18	幼稚園給食費 80,600	160.0	89,900 (3,100)	11.5	136,400	51.7
19	児童クラブ利用料 301,875	△ 22.9	279,750	△ 7.3	324,000	15.8
20	扶養手当返還金	-	405,471	皆増	-	皆減
21	H27賃金戻入未済	-	-	-	222,000	皆増
22	一般会計小計 76,908,339 (4,215,759)	△ 3.5	77,127,139 (13,247,329)	0.3	87,925,575 (2,516,631)	14.0
23	国保税 49,299,307 (3,530,842)	8.1	46,848,232 (13,085,812)	△ 5.0	50,112,414 (3,802,184)	7.0
24	国保一般被保険者 徴収金	-	皆減	-	16,870	皆増
25	水道使用料 45,548,002 (6,631,960)	△ 8.9	44,079,522 (5,954,290)	△ 3.2	40,304,262 (4,035,730)	△ 8.6
26	新築資金 172,262,875	△ 2.2	163,561,193	△ 5.1	158,997,356	△ 2.8
27	下水道分担金 11,190,500	△ 6.9	10,513,500	△ 6.0	360,000 (8,942,000)	△ 96.6
28	下水道使用料 10,778,410	32.1	12,456,750	15.6	8,589,420 (3,648,600)	△ 31.0
29	小計 21,968,910	8.9	22,970,250	4.6	8,949,420 (12,590,600)	△ 61.0
30	介護保険料 2,703,080 (392,950)	39.2	2,460,260 (1,252,410)	△ 9.0	4,024,340	63.6
31	後期高齢者 医療保険料 68,390	△ 35.8	162,622	137.8	19,600	△ 87.9
32	合計 368,758,903 (14,771,511)	△ 1.3	357,209,218 (33,539,841)	△ 3.1	350,349,837 (22,945,145)	△ 1.9

(単位：円、△減、%)

( ) 内は不納欠損額

平成28年度 収入未済額	対前年 増減率	平成29年度 収入未済額	対前年 増減率	平成30年度 収入未済額	比較増減額 30年度-29年度	対前年 増減率	
19,111,711 (941,699)	0.8	21,668,711 (1,137,110)	13.4	14,068,823 (980,536)	△ 7,599,888	△ 35.1	1
26,949,269 (6,386,991)	△ 16.4	27,587,969 (2,904,000)	2.4	17,448,902 (2,687,551)	△ 10,139,067	△ 36.8	2
3,201,821 (446,700)	12.9	3,273,313 (467,300)	2.2	2,466,228 (244,300)	△ 807,085	△ 24.7	3
49,262,801 (7,775,390)	△ 8.8	52,529,993 (4,508,410)	6.6	33,983,953 (3,912,387)	△ 18,546,040	△ 35.3	4
4,047,375 (538,620)	△ 19.3	3,850,750 (204,925)	△ 4.9	4,071,050 (0)	220,300	5.7	5
73,040 (1,300)	△ 11.1	80,840 (0)	10.7	66,300 (0)	△ 14,540	△ 18.0	6
- (28,000)	皆減	- (0)	-	- (0)	-	-	7
571,800	△ 59.2	181,980 -	△ 68.2	20,400 -	△ 161,580	△ 88.8	8
4,692,215 (567,920)	△ 28.7	4,113,570 (204,925)	△ 12.3	4,157,750 (0)	44,180	1.1	9
22,337,099	1.0	22,582,699	1.1	23,670,800	1,088,101	4.8	10
143,000 (45,500)	△ 53.2	244,250 (0)	70.8	227,500 (0)	△ 16,750	△ 6.9	11
2,600	△ 88.9	27,300	950.0	13,000	△ 14,300	△ 52.4	12
145,600 (45,500)	△ 55.7	271,550 (0)	86.5	240,500 (0)	△ 31,050	△ 11.4	13
-	皆減	-	-	-	-	-	14
720,000	△ 5.3	600,000	△ 16.7	480,000	△ 120,000	△ 20.0	15
1,113,569	0.0	743,569	△ 33.2	273,569	△ 470,000	△ 63.2	16
2,096,120	△ 3.9	2,419,556	15.4	2,727,302	307,746	12.7	17
65,100 (21,700)	△ 52.3	142,600 (0)	119.0	163,600 (0)	21,000	14.7	18
343,250	5.9	394,750	15.0	502,125	107,375	27.2	19
-	-	-	-	80,000	80,000	皆増	20
222,000	0.0	217,700	△ 1.9	217,700	0	0.0	21
80,997,754 (8,410,510)	△ 7.9	84,015,987 (4,713,335)	3.7	66,497,299 (3,912,387)	△ 17,518,688	△ 20.9	22
45,968,283 (6,588,144)	△ 8.3	43,346,305 (6,819,486)	△ 5.7	25,040,964 (4,259,900)	△ 18,305,341	△ 42.2	23
-	皆減	-	-	-	-	-	24
36,739,560 (3,108,462)	△ 8.8	36,604,780 (80,530)	△ 0.4	34,082,500 (520,150)	△ 2,522,280	△ 6.9	25
153,251,109	△ 3.6	149,750,570	△ 2.3	145,748,001	△ 4,002,569	△ 2.7	26
160,000 (10,000)	△ 55.6	134,000 (0)	△ 16.3	51,000 (0)	△ 83,000	△ 61.9	27
8,113,300 (1,020,890)	△ 5.5	7,962,980 (165,570)	△ 1.9	7,305,690 (127,750)	△ 657,290	△ 8.3	28
8,273,300 (1,030,890)	△ 7.6	8,096,980 (165,570)	△ 2.1	7,356,690 (127,750)	△ 740,290	△ 9.1	29
3,112,955 (1,760,830)	△ 22.6	2,819,890 (1,251,465)	△ 9.4	2,822,010 (759,500)	2,120	0.1	30
5,000	△ 74.5	4,900	△ 2.0	33,300 (0)	28,400	579.6	31
328,347,961 (20,898,836)	△ 6.3	324,639,412 (13,030,386)	△ 1.1	281,580,764 (9,579,687)	△ 43,058,648	△ 13.3	32

注)H30年度の各収入未済額は還付未済額を含む  
還付未済額個人住民税  
介護保険料17,800  
14,280固定資産税  
後期高齢保険料18,100  
294,566

資料一⑩ 平成30年度 基金積立状況調書

基金名	平成29年度末積立額	平成30
	(A)	基金利子額(B)
1 財政調整基金	640,591,195	801,397
2 減債基金	44,629,767	5,276
3 教育施設基金	11,975,770	15,677
4 青少年基金	14,023,157	20,170
5 ふるさと基金	90,388,227	104,817
6 ふるさと応援基金	66,277,476	89,563
7 福祉基金	122,998,920	151,480
一般会計計	990,884,512	1,188,380
8 上水道基金	275,519,000	0
9 下水道基金	19,159,251	25,864
10 国保基金	141,883	14
11 介護保険給付準備基金	0	0
12 墓地公園管理基金	1,338,413	120
特別会計計	296,158,547	25,998
13 土地開発基金	148,779,010	
14 用品基金	3,000,000	
合計	1,438,822,069	1,214,378



単位：円（令和元年5月31日現在）

年度中増減額		平成30年度末積立額	備 考	
新規積立額(C)	取崩額(D)	(A)+(B)+(C)-(D)=(E)		
3,161,552	251,118,401	393,435,743	横領事件弁済金積立	1
0	0	44,635,043		2
0	0	11,991,447		3
0	0	14,043,327		4
0	0	90,493,044		5
37,473,035	0	103,840,074	ふるさと寄附金積立	6
0	0	123,150,400		7
40,634,587	251,118,401	781,589,078		
0	0	275,519,000		8
0	0	19,185,115		9
33,689,000	0	33,830,897		10
0	0	0		11
0	67,999	1,270,534		12
33,689,000	67,999	329,805,546		
		148,779,010	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円	13
		3,000,000		14
74,323,587	251,186,400	1,263,173,634	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円	